

令和 5（2023）年度

第 2 期

高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略

（高島市デジタル田園都市国家構想総合戦略）

評価検証報告書



令和 6 年（2024 年） 6 月

高島市 政策部 総合戦略課

総合戦略の評価検証体制について（令和 5（2023）年度）

1. 概 要

地方創生総合戦略は、基本目標となる政策分野やそれを構成する具体的施策について、数値目標となるKPI（重要業績評価指標）を設定して進捗を管理するとともに、その効果を評価検証し、必要に応じて戦略を改訂するなどその実効性を高めるためのマネジメントが求められています。

本市では、令和 2（2020）年 3 月に、新たに第 2 期 高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第 2 期総合戦略」）を策定、令和 5（2023）年 7 月に高島市デジタル田園都市国家構想総合戦略として改定を行い、これまでの地方創生の取組にデジタルを活用することで、一層の人口減少抑制を目指しています。

つきましては、令和 5（2023）年度の総合戦略事業について実施した 評価検証結果を報告します。

2. 高島市の地方創生総合戦略のマネジメント体制

市では、第 2 期総合戦略からは、次のとおり市役所内外の 3 体制により総合戦略のマネジメントに取り組んでいます。

（市役所内部）高島市総合戦略推進本部

（本部長：副市長、副本部長：政策部長、委員：部長級 14 人）

高島市総合戦略推進幹事会

（主宰：政策部次長、委員：事業担当課長 28 人）

（市役所外部）サステイナブル高島ネットワーク会議（外部有識者 23 人）

●高島市総合戦略推進本部の取組

総合戦略事業の全体進捗状況を確認するとともに、次年度の方向性について共有しました。（5/15、2/6）

●高島市総合戦略推進幹事会の取組

定期的に総合戦略事業の進捗状況を共有するとともに、国の総合戦略の方向性や、交付金事業等についての情報を共有しました。（8/29、2/7）

また、各担当課が実施する総合戦略事業のうち、必要なものについては総合戦略課員も会議等に同席するなどして、事業目的の共有や進捗把握に努めています。

●サステイナブル高島ネットワーク会議の取組

総合戦略事業の進捗状況について、担当課職員と産官学金労言民士（※）の多様な主体からなる外部有識者との意見交換を3回実施しました。（7/10、9/29、12/20）

総合戦略のうち「たかしまワークシフト基盤構築支援事業」、「特産品海外販売戦略事業」、「大溝陣屋総門改修事業」等、デジタル田園都市国家構想交付金を充当している事業をはじめ、7事業について、担当課からのプレゼンテーションや他地域の先進事例を学ぶなどして、事業に対する理解を深めていただきながら意見交換を行ってきました。

加えて、高島の林業と観光をつなぐ山・海（うみ）の道整備計画の中間評価報告を行い、外部委員からは、「コロナ禍の影響によるKPIの変更を検討したほうがよい。」「異常気象などによる災害に強い道路の維持についても検討が必要。」など今後の課題についても意見をいただきました。

また4回目の会議は、「評価委員会」として総合戦略各プロジェクトについての書面評価を行いました。（3/25）

各総合戦略事業の評価については、従来まで紙による評価シートの提出や、メールによる評価シートのデータの提出など、アナログでの対応としていましたが、デジタル活用の推進を図るため、今回からインターネットでの回答も可能とし、業務の効率化を行いました。

行政機関の会議が、その分野の専門知識や経験を持つ人で構成されることが多い中で、この会議では幅広い分野の方々に参画いただいている特性を活かし、より多様な対話ができる会議の運営方法を検討していきます。



会議の様子（事業内容の説明）

※産官学金労言民士…産業界、官公庁、大学、金融機関、労働団体、言論界、市民団体、士業

第2期総合戦略（デジタル田園都市国家総合戦略）の改定について

1. 改定の趣旨

高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略については、令和2（2020）年3月の策定から3年が経過し、社会情勢や事業の進捗が変化していること、さらにデジタルの力による地方創生の加速化・深化を図るため、令和4年（2022）12月に国が策定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」により、本市においてもデジタルを活用した地方創生に取り組む必要があることから、総合戦略の中間見直しを行うとともに、令和5年から令和6年の2カ年については、高島市デジタル田園都市国家構想総合戦略として位置づけすることとしました。

2. 人口ビジョン

これまでの施策推進により、人口の社会増減に明るい兆しが見られることや、少子高齢化の進展による自然増減の実態を踏まえ、主要 KPI を見直し、それにとまない人口ビジョンを次のとおり改定しました。

- ◎ 改定前 2040（令和22）年に4.0万人、2060（令和42）年に3.4万人の人口を維持する。
- ◎ 改定後 2040（令和22）年に4.1万人、2060（令和42）年に3.5万人の人口を維持する。

3. 地域ビジョン（目指すべき姿）

本戦略においては、それぞれの地域が抱える社会課題などを踏まえて、地域の個性や魅力を活かす「地域ビジョン」を定める必要があります。本市における「地域ビジョン」として、コロナ禍における「都市一極集中」から「地方・分散型社会」への転換、「仕事を中心とした生き方」から「自分の価値観を中心においた新しい“働き方”“暮らし方”“学び方”」への変化を捉え、本市の地域資源や新たな価値を発信することで、関係人口の開拓、多様な世代の誘客、地域の活性化につなげるため、次のとおりのまちづくりを目指すこととしました。

- ◎ 自分の価値観、ワークライフバランスを尊重した「働き方」「暮らし方」「学び方」が実現できるまち
- ◎ 都市圏と高島の人が行き来が活発になり、または将来的な移住により、高島市が活性化され、高島に関わった人も幸福感を感じられるまち

コロナ禍での、人々の意識や社会の変化を捉えた取組

1. 地方創生をテーマとした課題解決研修会の実施

本市では、令和4年2月に策定された「高島リビング・シフト構想」のプロジェクトの一つとして、高島市の地域資源を活用した企業の関係人口開拓を図っています。令和5年度については、研修実施団体である「一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会（以下「JUAS」）」主催の変革リーダーシップ勉強会2023の中で地方創生をテーマとした合宿研修会が高島市で令和5年9月14日から9月16日の3日間で開催されました。

合宿研修会では、JUAS 会員企業から各企業のIT 部門次世代リーダー23名の方に参加をいただき、都市部企業と市内企業等との交流機会・協働の機会を創出するとともに、IT 人材の知見やスキルを活用し市内企業等が直面している課題を解決するため①新たな人材獲得・雇用・就業機会の充実②観光業活性化③地場産業（一次産業特産品等）振興④高島らしい個性的な教育・学びの充実の4つのテーマに分かれ、市内企業等協力のもと解決策の提案を行っていただきました。



協力企業等への訪問



課題解決へのプレゼンテーション

研修会実施後の参加者へのアンケート結果では、95.2%の方に合宿研修地として満足をいただき、意見の中では「まだまだ様々な施策を行う余地が残されている地域であり、今回のような課題解決のワークショップには取り組みやすい」、「大津市や京都府からそれほど遠くなく、かつ関係人口を増やしたいという検討場所としては良かった」などの声がありました。また、市内企業等の訪問では、「リアルな課題が伝わり実践的な学びとなった」、「書面やインターネットでは分からない地域が抱える課題を聞くことができた」などの意見がありました。

一部の企業では、合宿研修会後も参加者と市内事業者が連絡を取り合い、プレゼンテーション時の課題解決案についての具体的な方法等を個別で協議をされており、市内事業者と関係人口のつながり・創出を図ることができました。

総合戦略の評価検証結果について（令和 5（2023）年度）

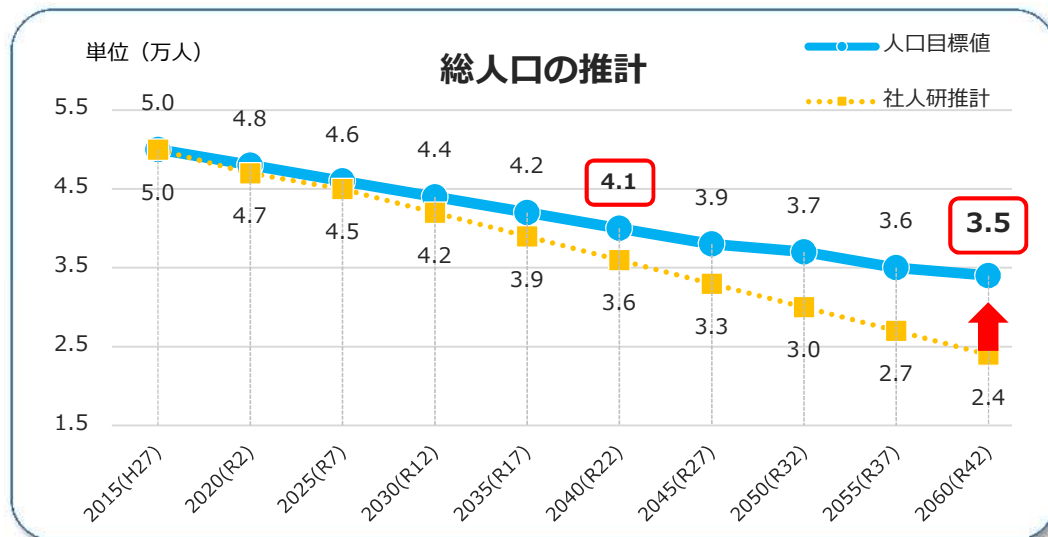
1. 人口の状況（令和 5（2023）年度末時点）

市では以下の人口ビジョンを掲げています。

- 総人口：令和 22（2040）年に 4.1 万人、
令和 42（2060）年に 3.5 万人の人口を維持
- 自然増減：令和 2（2020）年からの年間出生数 250 人を維持
- 社会増減：令和 4（2022）年以降はプラス（社会増）にする。

これに対し、令和 5（2023）年（R6.1.1 現在）の本市の人口は、45,783 人（前年比▲611 人）、高齢化率は 36.5%（前年比 +0.3 ポイント）となっています。

※いずれも住民基本台帳より



第2期総合戦略の人口ビジョンは、平成 27（2015）年の国勢調査による国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口推計を基にして、その減少幅を抑制することを目指していますが、本市では、令和 5（2023）年の人口が、社人研推計の 4.6 万人に近くなっています。

人口減少の抑制には、自然増減（出生数と死亡数の差）と、社会増減（転入と転出の差）が大きく関係します。本市では、この社会増減を令和 6 年までにプラス 70 人の転入超過を目指していますが、令和 5 年の社会増減数は、▲40 人の転出超過となりました。年齢層別でみると 20 歳から 39 歳の若者層の転出が多い傾向にあります。

しかし、0 歳から 5 歳の乳幼児層は、転入超過となっていることから、県内トップクラスの子育て支援施策の効果によるものと言えます。今後もこれらの施策に加え、若年層の転出に歯止めをかける施策を行うとともに、「高島リビング・シフト構想」を通じて、交流人口、関係人口、定住人口の開拓に向けた施策を展開していきます。

2. 基本目標の進捗状況（年度末時点）

総合戦略に掲げる4つの基本目標ごとのKPI（重要業績評価指標）進捗状況、またそれを把握するための参考指標の状況は次のとおりです。

基本目標1：稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする					
KPI	就業者数：令和6年度末時点で9,500人（年度末時点）※雇用保険被保険者の人数				
	R2	R3	R4	R5	R6
指標	9,030	9,050	9,100	9,400	9,500
実績	9,001	9,154	9,267	9,104	
【参考】有効求人倍率（年度末時点）	0.93	1.08	1.04	1.05	
【参考】雇用保険適用事業所数（年度末時点）	891	895	908	905	

※把握方法：大津公共職業安定所高島出張所「職業安定業務月報」

基本目標2：高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる					
KPI	社会増減：令和6年末時点で70人を維持する（暦年計）※転入者数－転出者数				
	R2	R3	R4	R5	R6
指標	▲240	▲180	▲120	50	70
実績	▲263	▲167	3	▲40	
【参考】転入者（暦年計）	1,249	1,184	1,323	1,381	
【参考】転出者（暦年計）	1,512	1,351	1,320	1,421	
【参考】15～39歳の社会増減数（暦年計）	▲291	▲183	▲99	▲144	

※把握方法：住民基本台帳データ。社会増減数は「転入者－転出者」による。

基本目標3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる、人に優しい高島をつくる					
KPI	出生数：250人を維持（暦年計）				
	R2	R3	R4	R5	R6
指標	300	300	300	250	250
実績	248	244	223	200	
【参考】自然増減数（暦年計）	▲398	▲438	▲530	▲580	

※把握方法：R4は、「人口動態調査」による確定値。R5は「住民基本台帳年報」による速報値。
自然増減数は、「出生数－死亡数」による。

基本目標4：デジタルを活用し、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる					
KPI	デジタルを活用した暮らしへの幸福度（％）				
	R2	R3	R4	R5	R6
指標	—	—	—	60.0	70.0
実績	—	—	—	12.2	

※市民幸福度（デジタル活用を問わず暮らしにおける幸せと感じる割合） 78.5％

【 総 評 】

基本目標1

就業者数（雇用保険被保険者の人数）は 9,104 人となり、就業者数 9,400 人の目標指数（KPI）を達成することはできませんでした。



↑ 合同就職面接会（2/9）

雇用創出では、地域雇用活性化推進事業を通じて合同就職面接会の開催など、市内事業者と求職者のマッチングに取り組み、69 人の雇用創出を図ることができました。

令和 6 年度は、企業誘致により市内に開業する会員制リゾートホテルでの新たな雇用も見込まれます。引き続き、企業の設備投資などその経営基盤強化を支援することで雇用拡大に努めるほか、移住者から照会の多い創業支援事業、採用難に直面する企業が市外の関係人口から業務サポートを得る副業人材活用など、他分野と連携した施策も進めていきます。

コロナ禍の影響も緩和し、令和5年度の観光入込客数が 364 万人と前年度比で約 10%の増、令和元年度と比較すると9割程度まで回復しました。一方、訪日外国人客数は著しく回復をしていますが、当市への外国人観光客数は緩やかに回復をしています。

また、北陸新幹線敦賀延伸や、令和7年に開催される大阪・関西万博は、観光誘客の絶好の機会であります。このチャンスを活かし、誘客促進に取り組むため、今後の観光振興を進めていく上での市の理念や方向性を定めた「たかしま観光ビジョン」を策定しました。

基本目標2

社会増減は、▲40 人と、転入を転出が上回る結果となり、社会増減目標指標（KPI）転入超過 50 人を達成することができませんでした。しかし、転入者数においては、1,381 人と昨年の転入者数と比較すると 58 人（4.3%増）が増加しており、転入者数は増加傾向にあります。転入増につながる移住促進施策において、きめ細やかな対応が好評の移住定住コンシェルジュ事業では、移住・定住コンシェルジュ3名を配置し、きめ細かな移住相談や移住後のフォローを行うとともに、JR西日本と共同で、本格的移住の前に高島暮らしを試すことができる「おためし暮らし」を引き続き実施することで、概ね年度目標も達成し、高い成果を上げています。また、空き家コンシェルジュによる空き家の調査、掘り起こしや空き家活用相談会を実施するなど、市内の空き家の有効活用を推進し、移住希望者にも空き家の情報提供を行うなど住まいのマッチングにより空き家対策にも寄与しています。



↑ 移住相談の様子

基本目標3

出生数は、令和3年が244人、令和4年が223人、令和5年が200人と減少傾向が続いています。全国的にも令和5年の国内出生数は75万8,631人となり、1899年の統計開始以来、初めて80万人を割った令和4年よりさらに減少し、過去最低を更新しました。大幅な出生数減少の背景には、2020年以降のコロナ禍によって婚姻数が減少し、2～3年後の出生数に影響を与えたことが要因と言われています。



市では「子育てするならやっぱり高島プロジェクト」により、高校生世代までの子ども医療費無料化、保育料の完全無償化、妊婦健診の全額助成、保幼小中学校給食費無償化、在宅育児支援等を実施しています。併せて、低年齢児保育ニーズの増加等への対策として、国が支援している従来の支援策に加え、私立園に対し保育士の雇用ならびに離職防止にかかる費用の助成など市独自の取組みも行い保育士人材の確保にも努めるなど、県下でも最高水準の子育て施策を強力に推進しています。

基本目標4

令和4年度に市内6地域で住民自治協議会が設立したことにより、新たな目標指数（KPI）を「デジタルを活用した暮らしへの幸福度」としました。市民アンケートの回答では、“デジタル活用により暮らしが豊かになってきている”と感じる人の割合が12.2%と目標を下回る結果となりましたが、“暮らしにおいて幸せと感じる”と回答した人の割合は78.5%と高い水準にあります。



↑マキノ上開田 DIGまち歩き

災害時においては、地域コミュニティごとに効果的な防災・避難活動を実施できる体制を整えるため、地区の特性を踏まえた実践的な計画を作成し、作成の過程において、地域コミュニティにおける共助の意識を醸成させ、人材育成を進めることが重要であり、総合的に地域防災力の向上を図ることができます。また、高齢者、障がい者の方々など要援護者については、速やかな避難を実現させるため、個別の避難計画を作成するとともに、避難行動支援には関係機関や地域が連携することが必要となります。こうしたことから、本市では、地区防災計画の策定ならびに個別避難計画の策定を推し進めるため、防災出前講座により自主防災の機運を高めるとともに、地域の避難経路などまち歩きを行い、危険箇所の確認と意見交換を行いました。また、個別避難計画策定では、関係部署ならびに地域による協議会にて、取組の報告や方針の検討を行うなど「地域共生社会の実現」の機運を醸成することができました。引き続き、地域住民と関係団体が連携し地区防災計画の取組を広げ、「自助、共助、公助」により安全・安心して暮らせる地域づくりへの環境整備や人材育成に努めます。

3. 個別施策事業の評価検証結果（令和5年度末時点）

第2期総合戦略（デジタル田園都市国家構想総合戦）に掲げる12施策（プロジェクト）について評価を実施しました。

◎総合戦略の体系図

基本目標①「稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする」

KPI：就業者数が最終年度で9,500人

おいでよ高島！水と緑、食や歴史を活かした観光まちづくりプロジェクト

いいものいっぱい！高島を全国・世界に売り出すプロジェクト

高島で働こう！企業誘致・創業支援・雇用創造等推進プロジェクト

- ✓ 高島市の歴史・文化財資源、食文化を活かした観光誘客による外貨の獲得
- ✓ 高島市ならではの1次産業や伝統産業および特産品の販路拡大による所得の向上、事業承継
- ✓ 地域経済の循環や地域課題の解決に資する創業支援、企業誘致の促進等による雇用の確保

基本目標②「高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる」

KPI：社会増減を5カ年でプラス70人

高島大好き！地域連携による幼保小中高大キャリア教育プロジェクト

知って高島！びわ湖高島ブランド発信プロジェクト

高島で暮らそう！コンシェルジュによるきめ細やかな移住促進プロジェクト

- ✓ 高島市の魅力を学ぶ多様な体験の場づくりと、人とのつながりを育むキャリア教育の推進
- ✓ 観光や特産品販売、ふるさと納税等とタイアップした、関係人口の創出および人材活用
- ✓ ターゲティングによる高島市を魅力に感じる若年層および子育て世代の移住・定住促進

基本目標③「結婚・出産・子育ての希望をかなえる、人に優しい高島をつくる」

KPI：年間出生数250人を維持

安心を実感！子育てするならやっぱり高島プロジェクト

高島で自己実現！誰もが自分らしく輝けるまちづくりプロジェクト

いつまでも高島で！人に優しいまちづくりプロジェクト

- ✓ 出会いを創出するとともに、魅力ある子育て支援策の実施と高島市らしい子育て環境の周知
- ✓ 子育て世代から高齢者までが自己実現できる雇用の創出、雇用環境の改善と社会意識の醸成
- ✓ 安心して地域で暮らせる生活環境および包括的な支援体制の構築による地域共生社会の実現

基本目標④「デジタルを活用し、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる」

KPI：デジタルを活用した暮らしへの幸福度を最終年度で70%

アウトドアなら高島で！スポーツで健康まちづくりプロジェクト

次世代へつなぐまちづくり！高島らしい地域実現プロジェクト

安心・便利を実感！持続可能なまち高島実現プロジェクト

- ✓ 高島市の魅力である水や緑を活用したスポーツや食を活かした健康づくりの推進
- ✓ 人口減少時代に対応した暮らしを支える住民自治組織の検討と設立支援
- ✓ 総合戦略実現のためのマネジメント体制の構築と持続可能な行政運営

【施策一覧】

頁	施策番号	施策名	国の支援等との関連（注 1）
11 12	1－①	おいでよ、高島！ 水と緑、食や歴史を活かした観光まちづくりプロジェクト	・全国世界 ・シガリズム ・道整備
13 14	1－②	いいものいっぱい！ 高島を全国・世界に売り出すプロジェクト	・全国世界
15 16	1－③	高島で働こう！ 企業誘致・創業支援・雇用創造等推進プロジェクト	
17 18	2－①	高島大好き！ 地域連携による幼保小中高大キャリア教育プロジェクト	・共創
19 20	2－②	知って高島！ びわ湖高島ブランド発信プロジェクト	・リビング・シフト
21 22	2－③	高島で暮らそう！ コンシェルジュによるきめ細やかな移住促進プロジェクト	・共創
23 24	3－①	安心を実感！ 子育てするならやっぱり高島プロジェクト	
25 26	3－②	高島で自己実現！ 誰もが自分らしく輝けるまちづくりプロジェクト	
27 28	3－③	いつまでも高島で！ 人に優しいまちづくりプロジェクト	
29 30	4－①	アウトドアなら高島で！ スポーツで健康まちづくりプロジェクト	・リビング・シフト
31 32	4－②	次世代へつなぐまちづくり！ 高島らしい地域実現プロジェクト	
33 34	4－③	安心・便利を実感！ 持続可能なまち高島実現プロジェクト	

注 1：国の支援等（国の地方創生関連交付金）を受けて事業を実施したものです。

全 国 世 界：高島を全国・世界に売り出すプロジェクト

シ ガ リ ズ ム：滋賀ならではの価値ある資源と観光を掛け合わせてつくる「シガリズム」プロジェクト

リ ビ ン グ ・ シ フ ト：高島リビング・シフト構想プロジェクト

共 創：地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト

道 整 備：地方創生道整備推進交付金（市道・林道）

※次項からの「主な事業の概要」欄で事業名に付いている記号には以下の交付金を充当しています。

◎：デジタル田園都市国家構想交付金

△：地方創生道整備推進交付金

※事業評価（A・B・C・D）は下記の評価を示しています。

A：適格に事業が実施され、十分な成果を得ることができた。

B：一部課題はあるが、概ね良好な成果を得ることができた。

C：一定の成果を得たが、課題があり、今後の取組にあたっては、検討を加え、改善に努める必要がある。

D：成果が乏しく、抜本的な見直しとともに改善が必要である。

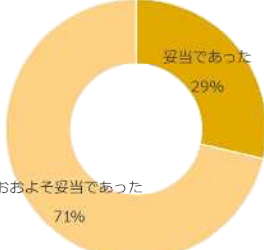
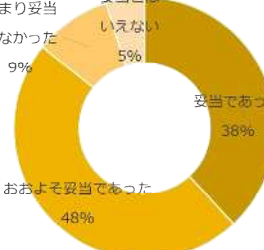
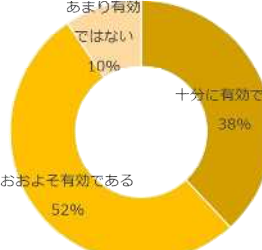
基本目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする		
施策	①	おいでよ、高島！ 水と緑、食や歴史を活かした観光まちづくりプロジェクト		
施策目標	高島市の魅力である水と緑、食や歴史を最大限活用した観光商品の開発やサービスの拡充を図り、国内外からの誘客促進と地域経済への波及につなげることで、地域の誇りを高める。			
担当課	観光振興課、文化財課、土木課			
事業内容 (P)	事業 評価	主な事業の概要	結果	
	①	◎観光ビジョン策定事業	事業費（実績）	4,773,040 円
	A	北陸新幹線敦賀延伸や大阪・関西万博開催等の外部環境の変化を契機として、観光振興の総合的な指針となる「高島市観光ビジョン」を策定する。	観光ビジョン策定委員会（外部有識者委員10人）を設置し、ビジョンを策定した。 ■観光ビジョン策定委員会 第5回委員会開催（7/4）第6回委員会開催（9/26） 第7回委員会開催（11/27）第8回委員会開催（3/27） ■観光来訪客動態調査 2回	
	②	◎インバウンド誘客促進事業	事業費（実績）	10,213,881 円
	A	現地旅行会社への営業活動を中心に団体・個人旅行の獲得に向け、台湾・香港をメインにインバウンド誘客を促進する。また情報発信の強化と観光アプリを活用した動向調査と多言語対応強化を行う。	■観光アプリダウンロード件数 933件 ■FIT（海外個人旅行）獲得に向けた誘客活動 プレスツアー（台湾雑誌関係者3名招請） ■営業活動 現地訪問：旅行会社10社、オンライン商談会 3社 ■情報発信：多言語パンフレット作成	
	③	今津駅前周辺地域まちづくり構想検討事業	事業費（実績）	2,049,300 円
	B	今津駅前周辺地域の活性化を図るため、住民自治協議会と連携・情報共有を図り構想の検討を進める。	■ヒアリング調査業務委託の実施 民間企業等10社 ■地域連携（経過報告）：住民自治協議会（6/26）	
	④	◎観光振興企画運営事業 （湖西線利便性向上プロジェクト）	事業費（実績）	2,700,000 円
	A	鉄道を活用した観光等により、JR湖西線の利用を促進する。	シガリズム”をコンセプトとし、公共交通利用にこだわった観光誘発の情報発信を実施。また北陸新幹線敦賀駅開業に向けたさらなる利用促進のための情報発信を実施。 ■雑誌 Leaf本誌掲載 1回 ■WEB配信 2回、SNS配信 2回	
	⑤	びわ湖高島着地型観光旅行商品企画推進事業	事業費（実績）	2,649,520 円
	A	紙媒体・デジタル媒体を効果的に活用し国内外への情報発信を強化するとともに、観光事業者自らの情報発信力強化を進める。	■滞在型観光誘致パンフレットの作成(たかしま日和) 夏号（6月）秋号（9月）冬号（12月）春号（3月） 各10,000部発行 ■総合マップの作成（びわ湖高島観光協会Navi)15,000部 ■情報発信研修：4セミナー開催 ■多言語によるSNS投稿：37回	
	⑥	大溝陣屋総門改修事業 ◎大溝陣屋総門映像作成事業（新規）	事業費（実績）	90,439,800 円
	A	大溝陣屋総門を保存継承するため、江戸時代の姿に復原するとともに、総門内で上映するためのCG再現した大溝城の姿や築城の歴史を紹介する映像を作成する。	■大溝陣屋総門の付属棟・外構を整備するとともに、映像「よみがえる大溝城ー織田信長が築かせた水城ー」を作成した。 ・重要文化的景観整備活用委員会開催（9/29） ・重要文化的景観整備活用委員会現地確認（11/30他）	
	⑦	△地方創生道整備事業（市道）	事業費（実績）	56,696,000 円
	A	湖と山を活かした観光周遊ルートを設定し、自転車や歩行者が安全に通行できる道路整備を進める。	■市道蛭口国道取付線道路改良工事（L=103m） ■市道寺久保石庭線道路改良事業 物件移転補償 一式、土地購入 13筆 ※地元ならびに土地所有者などと協議、交渉を重ね、事業を進めた。	

評価指数 (KPI)	評価項目	単位	策定時の 状況		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
	観光入込客総数 (年計)	万人	404.7 (H30)	目標	409.0	413.0	417.0	421.0	426.0
				実績	302.8	309.0	353.6	364.4	
	外国人観光入込客数 (年数)	万人	4.6 (H30)	目標	5.1	6.2	7.3	1.2	4.1
				実績	2.2	0.04	0.2	0.5	
宿泊者数 (年計)	万人	41.8 (H30)	目標	42.1	42.5	43.0	43.4	43.9	
			実績	20.8	22.3	33.4	36.6		
プロジェクト の結果 (D)	・観光入込客総数については、R4年度の比較では3%（10.8万人）の増となった。本市の観光振興を多様な主体で推進するため、観光振興の総合的指針となる「観光ビジョン」を策定し、北陸新幹線敦賀延伸や大阪・関西万博の開催などの外部環境に変化にも対応することで着実に観光入込客総数の増加を図る。 ・インバンド観光においては、地方観光地への訪問意向は高水準であり、とりわけ体験ニーズが継続的に高く「自然風景の見物」への期待も大きいため、これらのニーズや傾向をふまえ、台湾・香港のインバンド誘客をターゲットに本市の地域資源を活かし、訪問意向を実際の訪問と長期滞在につながる取組みを行った。 ・教育旅行の再開により宿泊を伴う自然体験活動の増加やシガリズムをコンセプトとした湖西線利用による高島市内の周遊観光や北陸新幹線敦賀駅開業に伴う誘客促進のため、公共交通利用にこだわった情報発信を行い、観光誘発と観光誘客を図った。								
プロジェクト推進 における 成果等 (自己評価) (C)	プロセス の工夫・ 課題	・入国制限が撤廃され、現在急速に回復している外国人観光客の訪日に備えるため、旅マエ・旅ナカ・旅アトの情報や受け入れ態勢の整備を図っている。 ・観光ビジョンの策定については、動態調査や市民アンケートを実施し、数値化された根拠に基づきビジョンを策定することとしている。 ・今津駅前周辺まちづくり構想の検討においては、民間活力による地域活性化に資するアイデアを募るため、サウンディング調査の結果だけでなく様々な可能性を排除せず、多くの業種へのヒアリングを実施した。							
	政策間 連携	・インバンド事業においては、高島市を“観光”と“物産”の両輪で効果的にPRするため、特産品海外販売戦略事業と連携し業務を実施。 ・観光振興の総合的な指針となる観光ビジョンの内容については、本市の総合計画との連携や今津駅まちづくり構想の進捗も考慮して策定することとした。 ・広域での取組みにより観光誘客の相乗効果を図るため、県・大津・長浜・高島市で構成されている湖西線利便性向上プロジェクト推進協議会と連携し、湖西線の利用促進に繋がる取組みを実施していく。							
	地域連携 民間連携	・インバンド誘客促進事業においては、観光協会内の組織である誘致推進部会や物産振興部会と連携していく。また、特産品海外販売戦略事業の中で事業者・金融・行政などから構成されているプロジェクトチームとも連携を図っていく。 ・観光ビジョン策定委員会には県観光ビジョン委員の大学教授や、鉄道事業者、金融機関等幅広く参画してもらい、多角的な議論ができる体制を構築した。 ・大溝陣屋総門改修工事後の活用を常に検討し、まちづくり協議会と継続的に協議を行った。また、映像制作業務では高島市文化財保存活用地域協議会から審査員に参加していただくなど、協力を得ながら進めている。							
外部委員 評価・意見	評価	施策目標に対して 事業内容は妥当か？ KPI設定は妥当か？ 政策間連携等による相乗効果を発揮し、 総合戦略の推進に有効か？							
	意見	・JR湖西線についてはあまりにも運休が多いため、利用促進ということであれば、JR西日本も含めて検討が必要ではないか。 ・JR湖西線の暴風対策 もっと遅延頻度を下げないと観光・転入の障害となる。 ・今津駅前周辺のまちづくり構想検討については、住民自治協議会と連携されているが、駅を使う子ども(中高生)など多様な世代にもヒアリングや情報共有してほしい。 ・KPIの設定時がH30年のコロナ前なので仕方がないが、観光入込客総数、宿泊総数とも実績とかけはなれている。どこかで見直しが必要だったのではないかと。実績は毎年伸びているので、プロジェクトとしては機能していると考えます。							
令和6年度 について (A)	・大阪・関西万博や北陸新幹線の敦賀延伸を好機と捉え、引き続き本市の魅力ある観光資源の情報発信や受入体制の整備を行い、滋賀県・長浜市・大津市との鉄道利用に観光連携や、福井県小浜市・若狭町との鯖街道や特産品での連携など広域ネットワークも活かし、国内外からの誘客促進を図っていく。インバウンドについては、需要の急速な回復に対応するため、台湾での誘客活動や受入態勢の充実を図る。 ・また、個人旅行化の動向を鑑み、サイクリングや市内周遊を重視したモデルコースの策定、アナログ・デジタル双方から情報発信を行う。 ・改修後の大溝陣屋総門については、より多くの人に高島の歴史・文化を知っていただけるように、指定管理による総門の管理運営を行う。								

基本目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする		
施策	②	いいもののいっぱい！ 高島を全国・世界に売り出すプロジェクト		
施策目標	豊かな水と大地に育まれる高島市の1次産業の生産力と付加価値を高め、加工品の開発・販売を促進するとともに、発酵食をはじめ、高島ちぢみや高島帆布、高島扇骨など伝統ある特産品の魅力発信を行い、国内および海外での販路拡大につなげ、所得の向上と事業承継を図る。			
担当課	商工振興課、総合戦略課、農業政策課、森林水産課			
事業内容 (P)	事業評価	主な事業の概要	結果	
	①	◎特産品海外販売戦略事業	事業費（実績）	12,261,900 円
	A	香港・シンガポールを中心に、本市特産品の販路開拓を行う。R5は主に、シンガポールに渡航しての試食商談会やテスト販売、香港・シンガポールのバイヤーを本市に招いた試食商談会を行う。	・シンガポール催事（売上：138,214円） ・商談契約件数 6件 24,284,040円 ・シンガポール現地渡航 10/4～10/8 →現地バイヤーとの商談会等を実施。 ・市内商談会 香港・シンガポールバイヤー招聘	
	②	特産品販売促進事業（新規）	事業費（実績）	999,900 円
	A	首都圏や京阪神をはじめ近隣都市での催事等への出展を通じ、高島市特産品の販路開拓支援ならびに地域経済の活性化を図る。	高島市の特産品を全国に発信することで「地産外商」につなげ、首都圏や京阪神をはじめ近隣都市等での催事への出展により、新たな販路開拓のビジネスチャンスを獲得することを目指した。 ・近鉄百貨店草津店での常設売場（食品18社参画 4/1～3/31）売上金額 22,038,504円 ・催事の開催：4回（すいたフェスタ、ここ滋賀等）売上金額 25,206,234円	
	③	たかしま野菜生産拡大事業	事業費（実績）	13,339,170 円
	A	地域の特性を活かした特産品の定着を図り、野菜の周年栽培やブランド化のための園芸作物の生産振興を図る。	・たかしま野菜・園芸塾 9回開催（塾生11人） ・たかしま野菜等生産拡大事業補助金 ・パイプハウス整備：6件 先進技術導入支援：4件 果樹苗木新植補助：6件 野菜栽培機械化整備：0件 ・学校給食における地場産野菜使用率 32.3%	
	④	オリーブ産地化促進事業	事業費（実績）	1,210,140 円
	B	鳥獣害に強く、付加価値の高いオリーブ栽培を推進し、加工販売を含めた6次産業化に取り組む。	栽培方法の学習に加え、オリーブオイルの味についての学習を実施。 高島市オリーブ産地化推進協議会総会を開催し、今後の商品化や販売戦略について検討を始めるきっかけとなった。 ・産地化推進協議会運営体制移行のためのJA協議（9/29） ・高島市オリーブ産地化推進協議会総会の開催（11/22） ・苗木補助（2者 300本）	
	⑤	特産品認証事業	事業費（実績）	537,122 円
	B	市を代表する農産物および農産加工品を安全・安心な特産品として認証し、高島ブランドの確立と販売の促進を図ります。	道の駅等直売所で特設コーナーを設置し、制度の認知度向上につなげた。 ・申請受付 25人 111品目 →認証件数：136件 （ランク1：230件、ランク2：30件、ランク3：0件） ・認証委員会開催 9回 ・推進店登録 16件	
	⑥	高島地域材流通促進事業	事業費（実績）	2,084,000 円
	B	市を代表する農産物および農産加工品を安全・安心な特産品として認証し、高島ブランドの確立と販売の促進を図る。	住宅や倉庫の新築、改築時に市内産材が活用され、林業の振興が図れた。 ■高島市内産材活用促進事業補助金 ・申請件数：4件（住宅類：4件、倉庫類：0件） ・使用材積：104.8㎡(住宅類：104.8㎡、倉庫類：0㎡) ・交付決定額：2,084,000円（住宅類：2,084千円、倉庫類：0円）	

	評価項目	単位	策定時の状況		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
評価指数 (KPI)	本プロジェクトにおける海外での売上額 (年度計)	万円	－	目標	100	300	500	370	470
				実績	285	371	303	2,442	
	ふるさと納税の農畜産品に対する寄付額 (年度計)	百万円	379 (H30)	目標	400	400	400	500	500
				実績	508	504	501	508	
	高島産木材の素材生産量 (年度計)	m ³	8,962 (H30)	目標	9,060	10,000	11,000	12,000	13,000
				実績	11,000	10,211	10,644	10,083	
プロジェクトの結果 (D)	・特産品海外販売戦略事業では、市内事業者13者と商工会、滋賀県、民間企業からなるプロジェクトチームを設立し、シンガポール・香港をターゲットに本市特産品の販路開拓を図るため、輸出に必要なノウハウの習得や現地渡航による商談会の実施、海外向け商品の開発（ブラッシュアップ）など行っている。こうした取組みの成果からも売上額は、R4年度との比較で2,139万円増となりKPIも大幅に達成した。 ・R3年より近江牛・ふなずし・湖魚加工品は、ふるさと納税で滋賀県産品に指定され、県内各自治体が返礼品として提供することが可能となった。ブランド力がある近江牛については、県全体で魅力を発信することで相乗効果を図ることで、本市においても近江牛をはじめ、近江米など農畜産品返礼品のPRにより寄付額の向上を図ることで、農畜産振興に寄与している。 ・差別化を図るため、高島市内産材活用促進事業補助金を設けることでその利用を促進している。								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	・特産品海外販売戦略事業においては、シンガポールに渡航し、現地バイヤーとの商談会を実施。現地の嗜好に近づけるための商品ブランド化を検討するため情報収集を行うとともに、特産品がもつ本来の魅力をバイヤーに伝えるなど、商談成功につながり架け橋となった。 ・国内での特産品の販路開拓では、近鉄百貨店草津店への出店や催事における市外への特産品PRをびわ湖高島観光協会が受託し、他の観光施策と連動した事業展開を行っている。また、各種団体とも情報共有を行い、連携を図っている。 ・また、特産品の認証制度や生産者の紹介を行うことで、高島ブランドの確立を販売の促進を図っており、認証委員会では、制度の在り方等について意見交換している。							
	政策間連携	・たかしま野菜の生産拡大については、リゾートホテル、ふるさと納税、学校給食担当部署との連携を強化するとともに、県農産普及課の技術指導、市再生協への助成、農業センター主催の野菜塾などにより、技術面・資金面で農業者を支援している。 ・オリーブの育成については、県農産普及課の果樹担当普及員と連携し、当地にあった栽培方法を模索。 ・高島市内産材の流通を促進する手段の1つとして、移住定住等の住宅リフォーム時の補助メニューとして事業の周知を行っている。今年度では住宅・倉庫の建築にかかる資材への補助金申請では、住宅が4件の申請があり、合計約200万円を補助した。							
	地域連携 民間連携	・連携協定を結ぶ高島屋と協力し、市内返礼品の新規開発および返礼品のカatalogの作成・PRを行うことで、高島ファンの寄付者を獲得するとともにリピート率の向上にもつながっている。 ・特産品販売では、びわ湖高島観光協会やその組織内の市内事業者で構成される「物産振興部会」と連携し、地産地消と地産外商を促進する。 ・たかしま野菜生産拡大事業および特産品認証事業では、JA、リゾートトラスト、道の駅等直売所、セブンイレブンと連携し、生産拡大と販路拡大に努めている。また、1集落営農法人が補助金を活用して導入した設備を使用し、県農産普及課の指導のもと、学校給食用野菜の栽培を開始している。							
外部委員 評価・意見	評価	施策目標に対して事業内容は妥当か？ KPI設定は妥当か？ 政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？							
	意見	・海外での売上額が大幅に増加した要因を分析いただき、次年度以降のさらなる成果に繋げていただきたい。 ・特に海外での売上額が大きく伸びている点を評価したい。今後も継続的に効果が期待できるようフォローアップと成功要因等の共有をお願いしたい ・オリーブのプロジェクトは進捗途中での目標設定を行い、評価しながら進める必要がある。 ・オリーブ産地化促進について、期待しています。 ・高島市および特産品がより脚光を浴びられるような事業雇用を期待します。							
令和6年度について (A)	・特産品海外販売戦略事業では、R5の事業者アンケートをもとに、事業者の今後の自律的な取組を後押しする補助金を創設するとともに、インバウンド向けの事業も行い、アウトバウンドとの両輪で事業展開していく。 ・農産物および農産加工品のブランド確立と販売促進のため、引き続き、市のブランド認証制度のランク見直しや、高付加価値化につながる他の制度（県の環境こだわり農産物認証制度、有機JAS認証制度、GAP認証制度）との住み分けについて認証委員会を交えて検討する。 ・オリーブ産地化促進事業については、事業運営主体を市からオリーブ産地化推進協議会へと移し、引き続き生産拡大と生産技術の向上、商品化に向けた準備を進める。								

基本目標	1	稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする		
施策	③	高島で働こう！ 企業誘致・創業支援・雇用創造等推進プロジェクト		
施策目標	高島市の地域特性を活かした産業の維持・振興のため、新規就農の促進や地域経済の循環および地域課題の解決に資する事業の創出、企業誘致による雇用創出を図り、希望にあわせた仕事ができる環境づくりを図る。			
担当課	商工振興課、農業政策課、森林水産課			
事業内容 (P)	事業 評価	主な事業の概要	結果	
	①	企業誘致事業	事業費（実績）	3,442,329 円
	B	地域活性化につながる企業の誘致活動に取り組むとともに、市内で工場等を新設・増設した企業に対して、助成金を交付する。	・進出相談 8件 ・企業誘致条例適用企業としての指定 1件（増設） ・企業立地助成 2件 助成金 847千円 ・OBCガバメントクラウドファンディング 5,627千円 ・企業立地に関する説明会、県域情報交換会（近江金石会）等への参加、高島市企業誘致推進会議の開催	
	②	企業活動支援事業	事業費（実績）	43,830,000 円
	B	市内企業の設備投資や市内従業員の増員を支援し、地域産業の振興と地元雇用を促進する。（インターン補助あり）	【設備投資奨励金】（企業の新規設備投資を支援） ・案内 のべ122社、交付97社（34,598千円） 【雇用増進奨励金】（企業の雇用増進を支援） ・交付実績：34社（9,200千円） ①市内従業員増加数（69人） ②市外からの転入（18人）③障がい者雇用（5人） 【インターンシップ補助金】 ・交付実績：2社（32千円）	
	③	創業支援事業	事業費（実績）	3,388,000 円
	B	「実践型創業塾」の修了者に対する創業資金の利子補給および市内で新しく創業した者に支援を行う。	創業支援ワンストップ窓口の設置や、新規創業者に対する補助金の交付 ・創業支援ワンストップ窓口（23人、52件） ・創業スタートアップ応援事業補助金の申請受付（申請書受付件数：9件） ・実践型創業塾の告知・PR（8月4日からHP等で告知）	
	④	地域雇用活性化推進事業	事業費（実績）	12,288,223 円
	B	「高島地域雇用創造協議会」を通じ、魅力ある雇用機会の創出を図るとともに、人材育成を促進し、地域雇用の拡大を図る。	セミナーや合同就職面接会を実施し、求職者の市内企業への就職を推進した。 ・事業に参加した求職者（222人）企業数（176社） ・事業を通じて雇用された人数（69人） 【事業所の魅力向上、事業拡大の取組み】（5セミナー：95社） 【人材育成の取組み】（4セミナー：79人） 【就職推進の取組み】 ①UIターン就労体験（参加者：5人） ②大学4年生への企業面接会（参加企業：25社、参加者：16人） ③合同就職面接会（参加企業：51社、参加者：122人）※3月末の速報値	
	⑤	新規就農者育成総合対策事業	事業費（実績）	15,750,000 円
	B	農業後継者を育成し、地域農業の振興が図れるよう、新規就農者の育成・定着に向けた支援を行う。	経営が不安定な創業期に年間最大150万円を最長5年間交付。（R4年度以降の申請承認による交付は最長3年間） 市外から移住して新規就農された方が増えたことにより、新たな担い手の確保につながった。 ・新規就農 相談11人 ・新規就農者3人 ・支援実績 11組（累計）	
	⑥	◎特産品振興事業	事業費（実績）	231,046 円
	C	高島産農産物を市内外へPRし、生産拡大と販売促進を図るとともに6次産業化を推進する。	地元食材の加工・販売を学ぶ農業者の支援を行った。 ・アグリビジネス講座受講者数 11	
⑦	森林が育む人づくり事業（新規）	事業費（実績）	9,017,800 円	
B	森林環境学習を通じて若年世代の森林や林業への関心を高め、森林を支える人材の育成を図る。	学校教育の一環として体験型の森林環境学習を実施し、森林や林業への関心を高め、次代の森林を支える担い手の育成を図った。 ■森林公園くつきの森において、小学4年生を対象とした森林環境学習「やまのこ」事業を実施。 ・専任指導員2名配置、14校 339人受け入れ		

	評価項目	単位	策定時の状況		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
評価指数 (KPI)	新規立地・増設企業数 (累計)	事業 所	－	目標	2	4	6	8	10
				実績	3	3	5	6	
	本プロジェクトにおける 創業件数（累計）	件	－	目標	6	12	18	35	45
				実績	8	17	26	36	
	有効求人倍率 (年度末時点)	倍	1.06 (H30)	目標	1.00	1.00	1.00	1.05	1.08
実績				0.93 (R3.3)	1.08 (R4.3)	1.04 (R5.3)	1.05 (R6.3)		
プロジェクトの結果 (D)	・新規立地・増設企業数では、増設企業1社の増加となった。高島市企業誘致条例制度では、一定の要件を満たす企業に対し、法人市民税、固定資産税等の助成措置が認められるため、新規立地・設備増設企業を呼び込むことが期待でき、これまでも地域経済の振興と市内雇用の促進に寄与している。 ・有効求人倍率については、1.05倍と全国平均1.26倍より下回る結果となったが、目標は達成している。 ・年齢別での有効求人倍率では、24歳以下の区分においては3.69倍と雇用を必要とする企業が多く「売り手市場」となっている。それ以外の年齢区分では、1倍程度を推移していることからバランスは取れている。引き続き若者の雇用促進を図り地域課題の解決につながる。								
プロジェクト推進における 成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	・設備投資奨励金では、申請の可能性がありそうな企業に電話や訪問を行うなどして啓発を行った。また、令和4年度に申請実績があった企業への案内送付のほか、広報やホームページなどで事業の周知を図った。 ・アグリビジネス講座内では、県の6次産業化プランナー派遣制度や各種支援制度の情報提供をしている。 また、ふるさと納税返礼品への出品案内、高島市商工会のいいモノ・いいコトグランプリの案内をしている。 ・森林が育む人づくり事業では、森林公園くつきの森の指定管理者であるNPO法人に業務を委託することで、森林空間を活かしたソフト事業の実施に際してのノウハウ等を当事業に活かしている。							
	政策間連携	・企業誘致においては、条例適用企業が事業を円滑に進められるように、必要に応じて関係部署（県環境事務所、市上下水道課、財政管理課）と連携を行っている。 ・市の移住定住促進事業との連携により、高島市への移住を希望される方への新規就農者育成総合対策事業等の紹介や定住支援窓口での相談対応を行っている。 ・「やまのこ」事業においては、学校教育の一環として位置付けられており、指導員が各学校へ赴いての事前事後学習を実施することで、一層の理解や関心の向上に努めている。							
	地域連携 民間連携	・雇用増進奨励金の利用促進のため、奨励金の申請のために関係団体（ハローワーク）と連携を図った。 ・また、創業支援では、高島市商工会と連携し、創業スタートアップ応援事業補助金の申請予定者の情報共有や、実践型創業塾の告知、ワンストップ相談窓口への案内等を行っている。 ・特産品振興では、民間の強さを活かすため、県農山漁村発イノベーションプランナーと連携している。							
外部委員 評価・意見	評価	施策目標に対して 事業内容は妥当か？  KPI設定は妥当か？  政策間連携等による相乗効果を発揮し、 総合戦略の推進に有効か？ 							
	意見	・工場等の進出のネックは交通が不便であること脆弱さが要因。自然の中で子育てができる住環境をアピールして企業誘致を目指してはどうか。 ・新規就農者育成総合事業におけるIターン者への取り組みが重要。地域雇用活性化推進事業における合同就職説明会は当事業所にとって有効であった。 ・市内の雇用を確保するにあたっては、交通インフラの安定が必要である。交通機関を利用しての通勤については主要な手段であるJR湖西線の運休があまりにも多いこと、車通勤については冬場の積雪の関係で、市外からの就職希望者が増えていないように感じる。 ・企業誘致事業「OBCガバメントクラウドファンディング」について、仕組みを市役所組織内で共有いただき、ガバメントクラウドファンディングを活用した事業が増えれば良いと感じました。							
令和6年度 について (A)	・企業活動支援においては、広報誌やホームページなどで事業内容を周知し、奨励金の活用による設備投資促進や雇用増進を図る。また、雇用につながるインターンシップの受入増進については、インターンシップに対する国の動き（R7.3卒の学生から採用選考に活用可能）に合わせ、補助要綱を見直し制度のさらなるPRを図る。 ・高島市の企業を紹介するガイドブックを作成し、若年層に市内企業の魅力を伝え、将来的な雇用創出につなげる。 ・農産物振興のため、引き続き、アグリビジネス講座の開催により6次産業化を目指す農業者を支援するとともに、講座受講後の状況調査を必要に応じて実施する。また、ECサイトにおける販売力向上のノウハウの習得を目指し、売上をあげている生産者の紹介ページ等の分析や効果的な撮影の仕方等の共有や市内のサイト登録者を交えたワークショップ形式による研修会を開催する。								

基本目標	2	高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる		
施策	①	高島大好き！ 地域連携による幼保小中高大キャリア教育プロジェクト		
施策目標	高島市で暮らす子どもたちが、高島市の魅力を深く認知し、年齢に合わせた多様な場面で地域の事業所の事業内容や取り組み、特色などを知る機会を設け、将来高島で活躍するUターン人材の育成につなげる。			
担当課	市民協働課、学校教育課、学事施設課、社会教育課			
事業内容 (P) 事業の 写真等	事業 評価	主な事業の概要	結果	
	①	◎地域連携による高校生キャリアデザイン事業	事業費（実績）	3,031,758 円
	B	高校生が将来地域で活躍することを主体的にキャリアデザインできるよう、高校や地域の事業と連携し、高島での働き方や暮らし方を紹介するとともに、地域の魅力や課題の探求活動を実施し、郷土愛の醸成と市内への定着を目指す。	■学校と地域が連携し、高校生の探究活動に取り組み、生徒の地域理解や郷土愛の醸成を高めることができた。 ・Work Life Story EXPO 2023 市内26事業所(47人)が参加。 安曇川高校、高島高校の1年生(245人)との対話を行った。 ・地域探究ゼミおよび地域連携研修会 安曇川高校：2年生(95人)、3年生(地域連携講座2人) 高島高校：2年生(普通科B類型40人、文理探究科40人)	
	②	小中一貫教育推進事業	事業費（実績）	13,503,000 円
	B	子どもたちの豊かな人間性やたくましい心身の養成を目指して小中一貫教育を推進する。	■小学校において、教科担任制を取り入れ、小中一貫した指導や教育活動を推進した。 ■小中一貫教育コーディネーターが、各中学校区の特色を生かした授業研究会を実施し、学びの連続性を重視した指導方法等の研修を深めた。 高島学園：小中学校の連携と地域との協働的な活動を柱に、主体的に学ぶとする態度を育成する学校づくりについて研修	
	③	マイスクール事業（小・中）	事業費（実績）	2,395,000 円
	B	児童生徒が、主体的に自分の生き方を考え、自立し、共存する力を身に付けられるよう、学校ごとに特色ある自然体験活動や文化芸術活動を行う。	■市内13小学校、市内6中学校全校で、地域の特色を活かした自然体験活動や文化芸術活動を教育活動に位置付けて実施した。 【マキノ東小】 びわ湖いきいき体験事業：自然教室でのカヤック体験 【朽木中】地域とともに歩む朽木中の創造 コース別総合：朽木太鼓、草木染め、郷土料理 親水学習(1年)：朽木の人々の暮らしや歴史	
	④	ICT教育機器整備事業	事業費（実績）	147,233,000 円
	B	GIGAスクール構想により整備したICTを効果的に活用した授業を行い、学びの質を向上させる。	■学びの質の向上を図るため、1人1台のタブレット端末を活用した授業を行った。また、必要に応じて端末を持ち帰らせ、家庭学習にも活用した。 ■各学校において、タブレット端末を活用し、市内の学校間でリモートによる交流授業を実施したり、市外の学校と双方向の交流授業等を実施した。	
	⑤	市民大学たかしまアカデミー運営事業	事業費（実績）	564,600 円
	B	地域を学びのフィールドとし、地域を知り、地域に学び、地域で行動する人材の育成を目指す。	地域を知り、地域に学び地域で行動する人材の育成を目指して、前年度の9月から2年間のカリキュラムで、市民大学たかしまアカデミーを実施中。10月から2年次となり、グループに分かれてより実践的で卒業後の活動に向けた学びが始まり、積極的に参加する意識が芽生えてきている。 ・たかしまアカデミー1年次（後期4月～9月）6回 ・たかしまアカデミー2年次（前期10月～翌3月）6回	
	⑥	つながり響き合う教育推進事業	事業費（実績）	4,205,919 円
	A	中学校区に地域学校協働本部を設置し、学校と地域が連携して子どもたちの健やかな成長を育む。	今年度から各地域学校協働活動推進員が学校運営協議会委員となったことにより、学校の意向が地域の中で共有しやすくなり、今まで以上に学校と地域との連携が取りやすい状態となっている。 ■地域学校協働活動の主な活動内容 ・登下校見守り活動・あいさつ運動・学習支援 ・部活動支援・学校環境整備（草刈、花壇整備）	

	評価項目	単位	策定時の状況		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
評価指数 (KPI)	市内の企業のことをよく知っていると回答した高校2年生の割合	%	2.6 (R1)	目標	5.0	10.0	15.0	20.0	25.0
				実績	5.6	6.1	6.0	6.0	
	将来高島市に住みたい、いつか住みたいと回答した高校2年生の割合	%	52.2 (R1)	目標	53.0	55.0	60.0	65.0	65.0
				実績	62.0	55.5	62.0	68.0	
	他地域の学校とオンライン交流授業を実施する学校の数	校	3 (R4)	目標	－	－	－	5	7
実績				－	－	3	5		
プロジェクトの結果 (D)	・本市では、多様な魅力的なワークライフスタイルがたくさんあることを高校生に伝え、主体的な進路選択やキャリアデザインにつなげることができるよう市内高校生が事業者と対話する「Work Life Story EXPO」を開催している。地域の大人と協働して取り組むことにより、地方での働き方や価値観等の理解を深め、主体的なキャリアデザインに寄与した。 ・また、地域に赴くフィールドワークや探求学習においても地域の人やモノへの関わりから、地域理解や愛着が醸成されている。将来の進路またはキャリアデザインを選ぶなかで、市外への進学・就職から地元に戻り住むことを希望する学生は約全体の約半数となり、年々増加傾向にある。 ・他地域の学校とオンライン交流事業を実施する学校数では、本市との姉妹都市やへき地校交流など関わりのある小学校との交流を行った。地域に赴くことが気軽に出来ない遠地の児童と交流することができる貴重な体験の場となった。								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	・高校生の「地域探求ゼミ」では、単なる調べ学習にならないよう、顕在化している地域課題だけでなく、潜在している課題、これから起こりうる課題等について考察させ、地域への理解が深まるように工夫している。また、本年度から、地域の方々、高校、市が相互に連携し、高校生の探究活動を円滑に推進するため、両校で研修会を開催した。 ・小中一貫教育の推進のため、市全体の小中一貫教育推進会議やコーディネーター会議を定期的に開催し、6中学校区の情報共有を図り、実践内容の充実に努めた。 ・また、マイスクール事業においては、学校や地域の特色を活かした体験活動を通して、児童生徒のふるさとを愛する心や、地域や社会をよくするために何をすべきか考えようとする力を育む学習活動を実施した。							
	政策間連携	・高校生の「地域探求ゼミ」では、市が抱える様々な課題を高校生に提示し、自身の興味関心に基づき探究テーマを設定させ、関係機関へのフィールドワークをコーディネートしている。 ・地域学校協働活動では、地域と学校をつないで事業を行うために、教育委員会内の各課や子どもを対象とする部署等と情報共有、連携を行っている。							
	地域連携 民間連携	・継続した事業の取組成果により高校生キャリアデザイン事業に対する地域の理解が得られ、両校の探究活動をサポートする事業者が増加している。安曇川高校に関しては、住民自治協議会が定期的に授業に参加し、生徒の探究活動をサポートしている。 ・また、地域課題の解決策の検証に当たっては、現地でのフィールドワークを多く取り入れ、地域と連携した探究活動を進めている。地域の大人や事業者の協力を得ることで、高校生の郷土愛の醸成、市の持続可能な発展に貢献できる人材育成が期待できる。							
外部委員 評価・意見	評価	施策目標に対して 事業内容は妥当か？ 妥当であった 33% おおそ妥当であった 67% KPI設定は妥当か？ あまり妥当 でなかった 19% 妥当であった 19% おおそ妥当であった 62% 政策間連携等による相乗効果を発揮し、 総合戦略の推進に有効か？ 十分に有効である 29% おおそ有効である 71%							
	意見	・学生に高島市の魅力を伝えるこの取り組みは非常に重要と感じるので、今後はいったん市を離れた世代の方にアプローチするのも良いのではと感じました。 ・市内の企業のことをよく知っているという回答した高校2年生の割合が増えていないことが気になりますが、高島市では中学校の職業体験はどのようにになっているのでしょうか。中学校でのキャリア教育も大切だと思います。 ・「キャリアデザイン事業」について、既に取り組んでおられるかもしれませんが、都会と田舎の文化の違い、市内企業が県内外の取引企業とどのように関わっているかを学べると、高校生自身の立ち位置やキャリアデザインの考えが広がるのではないかと思います。							
令和6年度 について (A)	・高校生キャリアデザイン事業については、3年間を通して地域での魅力的な学びを展開できるよう、地域と学校が一体となった取組を展開する必要がある。地域の事業者、高校、市が相互に連携し、高校生の探究活動をサポートする体制、コンソーシアム等について整備する必要がある。 ・小中一貫教育の推進については、小学校・中学校ともに加配教員の配置することで、学生の学習意欲と学力の向上を図るとともに、小中をつなぐ教科指導の充実を行う。また、各学校の特色を活かすため、「個別最適な学び」と「協働的・探究的な学び」の実現を目指し、持続可能な教育活動を引き続き展開する。 ・たかしまアカデミーにおいては、グループで課題を設定し、地域で活躍する実践者とのつながりを深めながら、9月の卒業後に活躍できるように学びを深めるとともに、10月以降の2期生募集に向けた準備を進めていく。								

基本目標	2	高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる		
施策	②	知って高島！ びわ湖高島ブランド発信プロジェクト		
施策目標	高島市の暮らし＝自然との共生、森や湖の近接性、食の魅力、人の温かさなどを総合的にブランディングし、観光や特産品販売ともタイアップしたシティプロモーションを行うとともに、高島市の出身者や居住経験者、観光来訪者、琵琶湖と関わりのある近畿1,400万人などを主なターゲット層として、高島市に居住していなくても何らかの形で継続的に関わり続ける「関係人口」の創出を図る。			
担当課	総合戦略課、企画広報課、市民協働課			
事業内容 (P)	事業 評価	主な事業の概要	結果	
	①	◎リビング・シフト構想運営マネジメント事業	事業費（実績）	982,300 円
	B	「高島リビング・シフト構想」に掲げる各プロジェクトの進捗管理や効果検証を行い、効果的に推進するとともに、各プロジェクトの内容を広く発信するためのプロモーションを行う。	各プロジェクトのアクションプランの推進を図った。 昨年度に作成したプロモーションツールをホームページに掲載するとともに、道の駅や移住相談窓口などに配架するなどして、リビング・シフト構想のPRを継続的に図った。 ■プロジェクトチーム会議（年2回） 進捗状況・次年度計画等を確認 ■各担当課ヒアリング プロジェクト進捗状況や課題について確認	
	②	◎高島とつながる関係人口創出・拡大推進事業	事業費（実績）	3,179,821 円
	A	高島市に住んでいなくても、高島市に関わり続ける「関係人口」を開拓する。また、SNSやバーチャルオフィスシステムの活用により、オンライン関係人口の開拓を行う。	関係人口コーディネート運営基盤構築 ・連携会議 12回開催 バーチャルオフィスシステムを活用したイベントの開催 ・【夏季】オンライン交流会（8/4.5、39人） ・【冬季】オンライン交流会（12/15、60人） ・ブルーグリーンエンジン（ミニイベント）の実施（9回） ターゲットエリアとの連携構築 ・さばまちマーケット2024（京都市内）への参加	
	③	びわ湖高島えんむすび事業	事業費（実績）	351,014,000 円
	A	ふるさと納税を通じ、本市のシティプロモーションにつなげ、関係人口拡大を図る。	寄付額：687,536千円（昨対:108.1%） 【新たな取組】 ・商工会が主催する高島ええもんグランプリにて、グランプリを獲得した商品の一部をふるさと納税返礼品として提供。 商品：mini Revo Flame（キャンプ用品 事業所：㈱ホリゾン） ・新たな電子決済サービスの開始（PayPay商品券：7月から）	
	④	◎副業人材活用支援事業（新規）	事業費（実績）	829,000 円
	C	市内事業所に対して、多様な働き方を促すため、「副業・兼業人材の活用」についてのセミナーを開催し、新たな労働力の確保と仕事を通じた関係人口の開拓を図る。	■市内事業者に対し、副業人材活用の意義を伝え、その活用機運を醸成する ・セミナー開催（10/19）に向けた打合せ(商工会も同席) ・チラシ等による周知 ・セミナー開催 2回（10/19,1/31） ・個別相談会 2社（10/19）	
	⑤	◎「たかしまワークシフト」基盤構築支援事業	事業費（実績）	5,258,000 円
	A	地域で自らの可能性を探りたい若者や、本市の地域課題に学び新たな事業テーマを探索する企業の関係人口を開拓する。	若者を地域で受け入れるモデル事業 ・10月実施（3泊4日、参加者4名） 企業研修を地域で受け入れるモデル事業 ・9月実施（2泊3日、参加者：市外企業23名） 事業者ネットワークの設立 ・参画事業者数：8者 ・会議（年3回）、視察研修：京丹後市	

	評価項目	単位	策定時の状況		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
評価指数 (KPI)	観光入込客総数 (年計)	万人	404.7 (H30)	目標	409.0	413.0	417.0	421.0	426.0
				実績	302.8	309.0	353.5	364.4	
	関係人口「高島縁人」 の登録者数（累計）	人	233 (R4)	目標				350	450
				実績	－	－	233	369	
	ふるさと納税の リピーター率 (年度計)	%	18.8 (H30)	目標	20.0	25.0	30.0	30.0	30.0
				実績	17.4	19.9	21.0	24.2	
プロジェクトの結果 (D)	・本市の観光名所であるメタセコイア並木や自然豊かな風景を楽しむことができるびワイチロードの整備や、高島トレイルの環境整備、魅力発信を行うことで観光客の誘客につながった。 ・関係人口「高島縁人」の登録者数については、R4年度から約100人増加となった。関係人口を増やすためには、地域の知ってもらうことが必要であることから、昨年に引き続き、オンラインイベントを夏・冬と2回開催し、トークセッションなど通じて、地域活動や魅力などを伝える貴重な機会となった。 ・ふるさと納税のリピーター率は年々増加傾向にある。ふるさと納税を活用して寄付者と本市とのつながりをつくることで、継続的な寄附による財源確保や農林水産業の活性化への寄与、本市のファン獲得など、関係人口の創出・拡大につながる。引き続き、寄附の使い道の公表や事業者と協力し魅力ある返礼品の提供により、継続した寄附獲得を図る。								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	・リビング・シフト構想運営マネジメントにより、全庁的に「関係人口開拓」という目標を共有している。昨年度PTを引継ぎ、12のアクションプランの実現性をより高めるため、各プロジェクトに位置付ける担当課との個別協議を中心とした検討を進めている。 ・総務省より通知のあった「ふるさと納税寄附募集にかかる経費率の見直し」により、本市においても適切な経費率の算出を行う必要があり、広告費の見直し等を行うなかで、より効果的な運用を行う。また、本市の総合戦略事業に賛同する企業からの寄附（企業版ふるさと納税）についても、市の取組みを専門のポータルサイトを通じて広報し、企業からの寄附を募る。 ・副業人材活用を市内事業所に普及し活用を推進するため、広報誌や商工会員向けメール便などにより事業の周知を図った。							
	政策間連携	・プロジェクトの実現可能性や評価検証を行うため、必要に応じて有識者等による意見交換会を開催し、構想全体の推進を図る。 ・高島縁人オンライン交流会について、商工振興課、企画広報課、農村整備課、観光振興課や地域活動団体、NPO法人などの協力を得て、PRを実施。 ・既存の地場産品の提供とあわせて、新規返礼品の開拓として、商工会が主催する「高島ええものグランプリ」受賞商品の一部を返礼品として提供し、市内事業者の活性化と高島の魅力発信を行った。							
	地域連携 民間連携	・運営基盤の自走にあたり、地域コミュニティ運営団体（市民協働交流センター）が主体となることで、行政から自立した持続的な活動に必要な運営状態の安定化を図ることができた。 ・高島縁人を高島市につなげる窓口としてのコーディネート機能の充実を図るため、市内協力団体による専用サイトや縁人LINEなどのSNSでも情報発信や、オンライン交流イベントに関するサイト構築など、連携体制ができています。 ・たかしまワークシフト基盤構築支援事業においては、R4年度に実施したアンケートで副業・兼業に前向きである市内事業者等で構成された事業者ネットワークをR5年度より発足し、民間企業と連携する機運醸成を図っている。							
外部委員 評価・意見	評価	施策目標に対して 事業内容は妥当か？ あまり妥当 でなかった 5% 妥当であった 33% おおよそ妥当であった 62% KPI設定は妥当か？ あまり妥当 でなかった 10% 妥当であった 14% おおよそ妥当であった 76% 政策間連携等による相乗効果を発揮し、 総合戦略の推進に有効か？ あまり有効 ではない 5% 十分に有効である 33% おおよそ有効である 62%							
	意見	・「高島縁人」の登録者数について、登録がゴールではなくスタートだと思うので、継続的に関わり続けてもらえる工夫が重要と考える。 ・「高島縁人」の登録者増が関係人口増大につながるには、縁人への今後のはたらきかけが重要だと思う。事業が終わって放置するとすぐに無縁となる。担い手も含めて、継続の手立てが必要。 ・1-①観光事業や1-②特産品販売、2-③移住促進の付帯的なプロモーションため、観光客数やふるさと納税など他事業のKPIではなく、関係人口登録者数に加え、費用対効果・販促コスト削減などKPIの見直しが必要。							
令和6年度 について (A)	・令和6年度は、本市リビング・シフト構想重点期間の最終年となるため、関係人口登録者450人を達成を目指し、アクションプランに掲げる各プロジェクトの関連部署によるチームを引き続き設置（庁内推進体制）し、プロジェクトの推進を図る。 ・ふるさと納税については、次年度が市政20周年で開催するイベント等に関する返礼品化を検討するとともに、返礼品登録条件や、ふるさと納税返礼品を提供する事業者の条件などを整理しつつ、6億円の寄附を引き続き目指す。 ・副業人材活用事業では、モデル的に取り組む事業者を創出とともに、副業人材と市内事業者とのマッチングを行う。また、たかしまワークシフトについては、市内事業者等で構成された事業者ネットワークの参画者増大を図り、ワークシフトの基盤・体制の構築を行う。								

基本目標	2	高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる		
施策	③	高島で暮らそう！ コンシェルジュによるきめ細やかな移住促進プロジェクト		
施策目標	移住に関する総合相談窓口として、専任の移住・定住コンシェルジュと空家コンシェルジュを配置し、移住に関するプロモーションから相談、空き家や市有遊休地情報の収集・活用および移住後のフォローアップなどをワンストップで行うことにより、移住者の増加と定着率や満足度を向上させる。			
担当課	市民協働課			
事業内容 (P)	主な事業の概要		結果	
	①	◎移住・定住コンシェルジュ事業	事業費（実績）	9,415,265 円
		B	移住・定住コンシェルジュを2人、空き家の掘り起こしや移住希望者への空き家紹介を行う空家コンシェルジュを1人配置し、移住を促進する。	コンシェルジュによる細やかな相談体制と、ホームページやSNSによる移住定住PR、市内の空き家調査や、相談会を通じた空き家の掘り起こしを実施。 ・移住相談件数 353件、実績55件、114人 ・移住者向け小冊子の配布 5,000冊 ・移住相談会への参加 市外相談会 5回 市内相談会 4回 ・空き家活用促進協議会 12回 ・空き家活用相談会 12回 ・移住希望者と先輩移住者の交流会の実施 3回
	②		若者定住住まい手応援事業	事業費（実績）
		B	地域の担い手となる若者等に住宅リフォームの補助金を交付し、移住・定住を促進する。	移住後の住まいの選択肢として補助金を使った中古住宅リフォームの提案や、空き家紹介システムに登録される賃貸物件について空き家リフォームにかかる補助を提案。 ・定住住宅リフォーム補助（新規申請） 12件（継続申請） 52件 ・空き家リフォーム補助（新規申請） 0件（継続申請） 5件 ・移住交流促進協議会での情報共有
	③		空き家対策事業	事業費（実績）
		B	空き家コンシェルジュを配置し、空き家の調査や掘り起こしにより、空き家登録システムを運用するとともに、空き家を活用して地域活性化に資する活動を支援する。	空き家の実態調査や活用に向けた啓発活動、管理不全空き家の適正管理に向けた取り組みや指導等措置を実施。 ■高島空き家紹介システムの運用実績 ・登録物件数：36件 ・成約件数：24件 ■特定空家等に対する取り組み ・相続財産清算人制度の活用：1件の特定空家を解体 ■高島市空家等対策協議会 ・空家等対策計画に基づく取組の協議：1回(委員12名)
	④		◎移住促進滞在型体験事業	事業費（実績）
		B	移住希望者に滞在型体験住宅を提供し、高島市の恵まれた自然環境や地域資源に触れてもらうことで、都市圏からの移住を促進する。	JR西日本との連携による「おためし暮らし」の一環として、移住体験住宅を市営住宅の一部と民間物件から選定。 ■短期用（1～3か月）移住体験住宅を募集 ・2件応募 高島市空き家活用促進協議会の場で、申込内容について審査し、対象住宅を選定。 ■短期長期両用（1～3か月、5～10か月）移住体験住宅に市営住宅を活用 ・2部屋を借上げ 必要な家具家電を購入し設置 ■利用実績：13組25名の利用 稼働率82.5%

評価指数 (KPI)	評価項目	単位	策定時 の状況		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
	移住相談件数 (年度計)	件	207 (H30)	目標	200	200	200	350	350
				実績	219	273	302	353	
	相談を通じた 移住件数(人数) (年度計)	件 (人)	37 (88) (H30)	目標	40 (100)	40 (100)	40 (100)	70 (170)	70 (170)
				実績	47 (102)	55 (118)	59 (140)	55 (114)	
	移住3年後の定着率 (年度計)	%	57.8 (H30)	目標	60.0	63.0	66.0	73.0	76.0
実績				71.9	73.0	70.8	72.9		
プロジェクト の結果 (D)	・今年度より市営住宅の一部をおためし暮らし用住居として活用しており、安価で立地のよい住居への短期の仮移住が可能であるため、おためし暮らしの利用者数は13組、25名とR4年度より増加となった。移住相談件数、相談を通じた移住件数については、相談件数は増加したが、移住件数については件数、人数とも減少となった。 ・先輩移住者と移住希望者との交流会を年3回開催し、移住後の地域との関わりや暮らしぶりについて話合う機会を創出し移住後の不安を解消するなど働きかけることで移住件数の増加を図ることができた。 ・移住3年後の定着率では、R4年度と比較して2.1%の増となった。移住者には移住・定住コンシェルジュが定期的に移住者に連絡をとり、状況確認および困りごとや仕事について相談に乗るなど移住後の継続的なフォローなどを行っている。仕事、家庭の事情などによる転出が想定されるが、定着率の増加を図るため、引き続き移住者へのアフターフォローを行う必要がある。								
プロジェクト推進 における 成果等 (自己評価) (C)	プロセス の工夫・ 課題	・移住相談件数を増やすため、高島市への移住に魅力を感じるようなHPの作成、SNSの発信を行った。また、観光客が多く訪れる市内の観光地や関連する各事業所に移住情報冊子を配付し、訪れた人が将来の移住先に本市が検討されるよう工夫を行った。 ・固定資産税および家屋敷課税の納税通知用封筒に「空き家活用相談会」の案内を印刷し、空き家活用の促進について広く周知した。また、令和3年度に実施したアンケートを基に、空き家の活用について、所有者に対しコンシェルジュが能動的に働きかけている。 ・おためし暮らし用住居の賃貸は所有者と利用者の間でトラブルが起こる可能性が高いことから、不動産業者に仲介をしていただいております、利用者の入退去時には両者の立会いをしていただいております。							
	政策間 連携	・空き家紹介システムに登録された物件を移住希望者に紹介することで、空き家対策事業と連携している。また、不動産事業者と連携して、住まいの確保支援を実施している。 ・移住・定住コンシェルジュが、移住者の転入後の住まいに関する相談を受ける際、補助金制度を紹介し移住者と補助金申請窓口を繋ぐことで連携している。また、リフォーム内容に応じて他部署の住宅関連の補助金情報を提供している。 ・移住・定住コンシェルジュ事業、若者定住住まい手応援事業と絶えず連携し、取り組みを進めている。また、空き家活用、移住定住の促進、リビングシフト構想といった様々な事業と連携を行っている。							
	地域連携 民間連携	・先輩移住者との交流会（コレカラサロン）は、地域の魅力にも触れる貴重な機会となり、移住を決める後押しにも繋がっている。この交流会の企画運営に市内学生も参加している。 ・また、事前に、転入する地域の区長とも連携をとり、移住者の不安解消や関係づくりに努めている。 ・JR西日本および市内の不動産業者が構成員になっている高島市空き家活用促進協議会と情報を共有しながら、事業を進めている。また、移住体験住宅が所在する地区の区長・自治会長に対し事業の趣旨を説明し、期間中の暮らしをサポートいただいております。							
外部委員 評価・意見	評価	施策目標に対して 事業内容は妥当か？ KPI設定は妥当か？ 政策間連携等による相乗効果を発揮し、 総合戦略の推進に有効か？							
	意見	・貴市のコンシェルジュについては、非常に評判も高いことから、継続して事業を実施するための体制や財源整理等も進められたい ・「住」に関わる支援がメインになるものの、「地元企業の雇用」や「子育て」など魅力ある労働・生活環境との連携も課題となる。 ・移住、定住におためし暮らしは良い材料となっていると思います。そこから定住につながることを願います。 ・事業評価が相対的に低いのが気になりますが、移住に関しては雇用の問題がポイントとなることもあると思いますので、関連事業との連携をさらに進めてもらえればと思います。							
令和6年度 について (A)	・現行の相談体制を継続しながらも従来の広報手段（ホームページ、SNS、移住者向け小冊子）に加え、移住スカウトサービスSMOUTも活用し、高島市への移住を魅力的に感じる広報啓発に取り組む。また、移住者の住まいとして活用できる空き家の掘り起こしに努める。 ・空き家活用については、空家は今後も増え続けることが見込まれるため、6月14日に改正された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、更なる空き家活用の促進に努める。また従来ある“定住住宅リフォーム補助”、“空き家リフォーム補助”を継続して実施し、空き家活用・移住促進の両面から持続可能なまちづくりに努める。 ・おためし暮らしについては、多くの移住希望者に利用していただけるよう事業の広報周知を行う。当年度中の移住実績につながるよう、移住定住コンシェルジュと連携し利用促進を図る。								

基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる、人に優しい高島をつくる		
施策	①	安心を実感！ 子育てするならやっぱり高島プロジェクト		
施策目標	結婚や子育てに関する不安を取り除く相談体制を構築し、子育て世代の多様なニーズに対応するとともに、経済的な負担を軽減し、誰もが安心して子育てができるまちをめざす。			
担当課	子育て政策課、幼児保育課、健康推進課、保険年金課、学校給食課			
事業内容 (P)	事業評価	主な事業の概要	結果	
	①	妊婦健診事業	事業費（実績見込）	26,875,604円
	A	妊娠・出産期を安全に迎えることができるよう妊婦健康診査にかかる費用を全額助成するとともに、産後の心身の健康管理のため、産婦健診費用を一部助成する。	■妊婦の健診・相談を実施し、課題を早期に把握するとともに産後の支援につなげた。 ・妊婦一般健康診査受診 実 225人、延 2560回 ・産婦健康診査受診 実 201人、延 375回 ・妊婦歯科健診受診 実 73人	
	②	子ども医療費助成事業（福祉医療事業）	事業費（実績見込）	100,083,369円
	A	市単独事業として、小学生から高校生世代までの子どもに対して入院・入院外・歯科・調剤に係る費用を助成（医療費無料化）。	高校生世代までの子どもの入院・通院医療費等の助成を継続。 ・医療費の助成件数 42,161件	
	③	子育て応援利用者支援事業	事業費（実績見込）	10,623,166円
	B	結婚・妊娠・出産・子育てに係る切れ目のない支援と各種情報提供等を一体的に行う「たかしま結びと育ちの応援団」を運営する。	・相談や講座の実施（結婚相談68件、子育て相談24件） ・市内企業招聘によるワークライフバランス研修会（2回）、子育て環境づくり啓発のための企業訪問 178件	
	④	地域少子化対策重点推進事業	事業費（実績見込）	8,718,000円
	A	結婚にともなう経済的負担を軽減するため、39歳以下の新婚世帯に対し、新居の購入費用・リフォーム費用・家賃・引っ越し費用等を支援する。	広報たかしまでの周知のほか、婚姻届出時のチラシ配布や市内不動産会社等にも周知を図った。 ・補助金交付 30件 支給額 8,718千円	
	⑤	保育園・幼稚園等運営補助等 ※複数予算事務事業合算	事業費（実績見込）	1,010,755,000円
	B	市独自施策で、3歳未満の課税世帯についても保育料を完全無償化するとともに、私立園には運営給付や保育料無償化給付にかかる支援を行う。	保育料完全無償化（給食費や通園バスについても無料化）により、子育て世代の経済的負担を軽減。 児童数：1,212人、待機児童数：10人	
	⑥	在宅育児支援事業	事業費（実績見込）	69,484,000円
	A	1歳児・2歳児を対象に、家庭で育児を行う保護者等に対し、育児のための支援金を支給する。	1か月あたり30,000円を家庭で育児を行う保護者に支給 ・支給幼児数：235人 支給合計金額（69,270千円）	
	⑦	ファミリー・サポート・センター運営事業	事業費（実績見込）	9,772,000円
	A	育児支援が行える人と支援を受けたい人が会員になり、会員同士がこどもの送迎や一時預かりなど、育児についての助け合いを行う団体を支援する。	会員同士が子育てを支え合う仕組みを支援。 ・提供会員266人、依頼会員279人、両方会員213人 ・活動回数 100件 子育て講座14回 ・ファミサポPLUS♥HOME（会員拡大の取組）12回	
	⑧	病児保育事業	事業費（実績見込）	7,627,100円
	A	病児保育室「おひさま」を開設し、保護者が安心して子どもを預けられる環境を整える。	高島市民病院で、病児保育を実施。 ・利用人数 のべ233人（実利用人数101人）	
	⑨	学校給食費補助金（学校給食運営事業）	事業費（実績見込）	3,186,000円
	A	小中学校の学校給食費の完全無償化を継続し、子育て世帯の経済的負担を軽減する。	市内の小中学校に通う児童生徒のうち、学校給食費が無償でない小学生には年44,000円、中学生には年49,500円を上限に交付。 ・交付実績数 75件（小学校20件 中学校55件） ・市内小中学校児童生徒給食費無償人数 3,011人	
	⑩	保育人材確保対策事業	事業費（実績見込）	12,367,000円
	B	低年齢児保育ニーズの増加等への対策として、主に私立園等が実施する保育士確保策を助成する。	■保育補助者雇上強化事業 ・6園で13人の保育補助者を確保。保育士等の負担軽減や保育の質の向上に寄与。 ■奨学金返還助成事業 ・公私保育所等に勤務する19人の保育士等の奨学金返還を助成し、離職防止につなげている。 ■保育士緊急雇用対策事業 ・実施園3園、保育士等雇用および離職防止につながる事業を園で実施。	

	評価項目	単位	策定時の状況		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
評価指数 (KPI)	総合相談窓口の利用 件数（年度計）	件	結婚98 子育て60 (H30)	目標	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	結婚163 子育て41	結婚147 子育て36	結婚118 子育て41	結婚74 子育て27	
	子育てと仕事の両立を 不安と感じる人の割合 （低減目標）	%	14.3 (H30)	目標	13.0	12.0	11.0	10.0	10.0
				実績	12.0	13.9	14.5	15.0	
	0～5歳児の 転入者数（年計）	人	91 (R4)	目標	－	－	－	↑	120
実績				－	－	－	93		
プロジェクト の結果 (D)	・市では、これまで高校生世代までの医療費無料化、保育料の完全無償化、妊婦健診の全額助成、新婚世帯の住居・引っ越し補助のほか私立小中学校の学校給食費無償化、在宅育児支援と県下でもトップクラスの子育て支援策により、子育て世帯の負担軽減を図っている。こうした効果により相談窓口の利用件数は減少傾向にある。 ・しかし、全国的にも婚姻数、出生数が減少しているなか、相談者がひとりで悩まない体制づくりが重要であり、婚活相談会や窓口相談など結婚への結びつけと子育て支援の情報提供や庁内関係機関と連携を図った。 ・子育て支援策の効果もあってか、令和5年の社会増減のうち「0歳～5歳」においては、14人の転入超過となった。								
プロジェクト推進 における 成果等 (自己評価) (C)	プロセス の工夫・ 課題	・妊婦健診では、対面での面談等を切れ目なく実施することと併せ、妊婦健診等における経済的な支援を実施することにより安心し、見通しを持ちながら妊娠、出産、育児ができる環境づくりを行っている。また、医療費の助成については、制度切換え時に勧奨通知を行い該当者全員に受給券を交付している。 ・また、子育て世代へのアンケートを実施し、利用者のニーズ調査を行っている。アンケート結果では、97%の割合で当該制度が役に立っていると回答があった。 ・保育士の確保については、保育料無償化に伴う低年齢児の保育ニーズの増加に対応するための保育人材確保対策として、高島市内の保育所等で就職する魅力の向上に資する事業を実施している。							
	政策間 連携	・出産・子育ては一連の事柄であることから、関係課（健康推進課・子育て政策課）との連携により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を展開するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てに関わる情報が行き届きやすい環境づくりに努め、ライフスタイルの選択をできる一助となる事業となるよう工夫を重ねている。 ・子育ての情報発信については、市民協働課での移住施策と、保育士人材確保については、高齢者支援課や介護人材確保対策協議会と連携した「福祉の職場説明会」等の実施によりと連携している。 ・子ども医療費無料化（0歳から高校生世代まで）、妊婦健診全額助成、保育料完全無償化、小中学校の学校給食費完全無償化、在宅育児への経済支援等「どこよりも子育て支援の充実したまちづくり」をPRすることで移住促進を図っている。							
	地域連携 民間連携	・妊婦健診では、病院や助産院等と連携を図り、妊娠、出産育児が安心して行えるよう必要な情報の共有等連携を図っている。 ・結婚支援、子育て支援情報提供のための企業訪問時に事業を紹介し、企業内での結婚生活にかかる費用（新居購入・リフォーム・家賃・引っ越し）支援事業の周知に努めていただいている。 ・病児保育では、効率的な利用に向け、地域の医療機関と連携している。							
外部委員 評価・意見	評価	施策目標に対して 事業内容は妥当か？ 妥当であった 52% おおよそ妥当であった 48% KPI設定は妥当か？ 妥当であった 24% おおよそ妥当であった 71% あまり妥当でなかった 5% 政策間連携等による相乗効果を発揮し、 総合戦略の推進に有効か？ 十分に有効である 33% おおよそ有効である 67%							
	意見	・市内保育士数確保のため、待遇改善を検討いただきたい。 ・高島市の魅力であり売り・強みとなる事業であるため、企業誘致・雇用推進やキャリア教育、移住促進においても連携訴求が必要。 ・若い世代の移住を呼び込みたいと考えている自治体は多く、どことも子育て支援策の充実が進んでいるのではないかと感じる。その中で高島市を選ぶ理由はなにか？アンケートで制度以外の魅力として何が上がっているのか知りたい。行政のサービスだけでなく、孤立しがちな乳児期の子どもを育てる母親同士が気軽に集まれる機会を作っている民間の資源についても把握し、母親が多様な選択ができ、安心して子育てできるまちを実現してほしい。							
令和6年度 について (A)	・出産のサポートにおいて、保健師や助産師が妊産婦等に対し面談を行い、必要な支援を実施することと併せ、妊婦健康診査等の費用助成および出産・子育て応援給付金等の経済的な支援を行うことで妊産婦等が安心して出産、育児ができるように支援を継続する。 ・また、日々状況が変化する市内の子育て環境、結婚支援の現状において、本人が希望するライフスタイルを選択できる情報提供と希望に近づける支援事業を行っていく。 ・近年、保育の需要が多く、待機児童の解消には、必要人数の保育士を確保する必要がある。そのため、私立園のニーズを聞き取り、市独自の支援策を抜本的に見直した。このことにより、緊急的な人材の確保や、各園の持つ魅力の発掘・発信の推進を行う。								

基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる、人に優しい高島をつくる		
施策	②	高島で自己実現！ 誰もが自分らしく輝けるまちづくりプロジェクト		
施策目標	多様な世代、立場、環境にいる人々が、自分の希望や生活スタイルに応じた仕事や活動に参加できる環境づくりを行うことにより、何度でもチャレンジでき、誰もが自分らしく輝ける高島市の実現をめざす。			
担当課	高齢者支援課、人権施策課、障がい福祉課、子ども家庭相談課			
事業内容 (P)	事業評価	主な事業の概要	結果	
	①	シルバー人材センター助成事業	事業費（実績見込）	13,580,000円
	A	高齢者の就業機会の増大を図るため、地域社会への貢献を目指すシルバー人材センターの事業運営を支援する。	会員を増やすため、市内全域で入会説明を実施している。 ・入会説明会 38回（参加56人 入会者24人） ・会員数 466人 受託件数 2,693件	
	②	働く女性の家管理運営事業	事業費（実績見込）	9,086,000円
	A	「働く女性の家」の指定管理により、学習や相談、情報受発信、活動交流の場の充実を図る。	「プチワークマッチング高島」の稼働状況 ・登録求人事業所数：55事業所 ・登録求人者数：415名 ・紹介者数：27件 ・マッチング成立数：25件	
	③	たかしまで女性のライフワークを叶えるプロジェクト（新規）（市民提案協働事業）	事業費（実績見込）	411,911円
	A	参加者自身の「仕事になるやりたいこと」を発掘して自身の能力や想いに気づくための方法などを研修し、市内で開催されるマルシェに出店できるようにサポートする事業を行う。	女性の働き方を多様なニーズに合わせ、自身の想いや経験を形にしたライフワークができるよう起業や副業を考えておられる方へ支援しサポートを行った。 ■外部講師セミナーの開催 ・第1回：6/22（木）14名、第2回：9/14（木）16名 内容：自己実現ワーク&相談・交流会 ■マルシェの企画・開催 ・今津平和堂内リプル：18店舗出店 12/2（土）	
	④	働き・暮らし応援センター事業	事業費（実績見込）	2,763,000円
	A	一般就労が困難な障がい者の就労の場の確保と日常生活の支援を継続的にを行い、障がい者の社会参加を促進する。	湖西地域働き・暮らし応援センター、湖西地域障害者就業・生活支援センターによる、障がい者の就労の場の確保や日常生活支援を行った。 ・登録者に対する新規就業者数の割合 8.07% ・新規就職者数：31人 ・就労希望登録者数：384人 ・新規企業開拓社数：4社 ・延べ支援回数：4,335回	
	⑤	あすくる高島事業	事業費（実績見込）	5,763,092円
	B	小学生から20歳までの悩みを抱えている・困難な状況に置かれている青少年の立ち直りや社会参加に向けた支援活動を行う。	小学生から、概ね20歳になる若者の相談支援を実施。 ・自立支援企業とのマッチング数 1件 ・支援プログラムの実施：163回 支援対象者 4人 （生活改善支援 45回、自分探し支援 61回、就学支援 2回 就労支援 18回、家族支援 37回）	
	⑥	高島市子ども・若者育成支援事業	事業費（実績見込）	2,926,801円
	B	21歳から39歳までの、ひきこもりなど、困難な状況・社会的不利な状況に置かれた若者とその家族の相談・支援を行う。	健全な家庭での養育の経験、学習できる居場所を提供することにより、児童の健全な育成と自立を促し、生活面の安定につなげる。 ・自立支援企業とのマッチング数 3件 ・若者相談支援：354回 支援対象者 40人 ＜主な相談内容＞ ひきこもり相談 40回、生活相談 197回、就労相談 65回、就学相談 2回、心の病相談 34回、その他 16回	
	⑦	子ども第三の居場所運営事業（新規）	事業費（実績見込）	3,956,376円
	B	在宅で十分な養育が受けられない児童または児童虐待の状況にある児童に対し、生活習慣や学習習慣を身につけながら様々な体験を重ねる中で自己肯定感を高め、自立する力や社会性を高める支援を行う。	健全な家庭での養育の経験、学習できる居場所を提供することにより、児童の健全な育成と自立を促し、生活面の安定につなげる ・登録者 8名	

	評価項目	単位	策定時の状況		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
評価指数 (KPI)	シルバー人材センターの業務受託件数 (年度計)	件	3,300 (H30)	目標	3,400	3,500	3,600	3,700	3,800
				実績	2,987	3,181	2,992	2,936	
	本プロジェクトにおける女性の起業数 (累計)	件	－	目標	2	4	6	8	12
				実績	1	1	2	10	
	障がい者の新規雇用数 (年度計)	人	51 (H30)	目標	55	55	55	55	55
				実績	25	24	22	31	
プロジェクトの結果 (D)	・高齢者、女性、障がい者、いきづらさや困難を抱える若者など、あらゆる世代や立場にある方が安心して自分らしく暮らすため、雇用や社会参画の実現のため行うプロジェクトである。 ・シルバー人材センター受託件数では、R4年とほぼ同数の受託件数となった。主な作業は、除草作業や剪定作業であるが、会員数の減少や会員の高齢化などの課題もあるため、働きやすい就業や年齢に即した働き方改革に取り組む必要がある。 ・女性の起業数では、10件の実績となり目標を上回る結果となった。これまで活用してきた「プチワークマッチングサイト」のリニューアルや、市民提案型事業の効果により起業することへの意欲やライフワークに応じた就労意識が高まった。 ・障がい者の新規雇用数では、これまでは新型コロナウイルス感染症の影響により、職場実習機会等の減少となり伸び悩んでいたが、R5年においては、コロナ禍の影響も軽減したことで、新規雇用数の増加につながった。								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	・シルバー人材センターの会員確保のため、入会説明会を毎月開催し、会員増強に取り組むとともに、会員（高齢者）の能力にあった作業の斡旋や危険労働の回避など、働き方改革にも取り組んでいる。 ・障がい者の就労支援では、一般就労が困難な障がい者および定着支援が必要な障がい者の就労の場の確保や定着支援と日常生活支援を継続的に行うため、障がい者自立支援協議会にて、定期的に実施状況の報告、地域課題等を共有している。 ・家庭、学校、塾でもない子どもたちが安心して過ごすことができる居場所（子どもの第三の居場所）を必要とする子どもに対しては、関係課と連携し、実態の把握を速やかに行うとともに学校等を通じて事業の利用に繋ぐ。							
	政策間連携	・女性の就労支援を行うにあたり、研修会に参加する対象者を明確にし、チラシ配布先と情報を求めている人が一致するように工夫した。また、子育てアプリの活用や広報、ホームページ、チラシを配布し、県との共催事業のなかで就労相談を行うなど連携を図った。 ・市内での障がい者雇用の推進を図るため、商工部署との連携により企業活動支援奨励金の交付を行っている。また、高島市障がい者就労支援事業所協会が広報紙を発行し啓発を行っている。 ・困難を有する若者の社会的自立に向け、子ども若者支援地域協議会を年5回程度開催し、保健医療、教育、福祉等で情報共有や連携を図っている。							
	地域連携 民間連携	・女性就労支援については、「プチワークマッチング高島」の開設にあたりチラシを作成し、市民へ広く周知した。引き続き市公式LINEなどさらなる広報手段の拡充に努めて、事業の認知拡大、女性の就労サポートを推進。事業者登録者数を拡大し「今だけ（期間限定）」「ちょっとだけ（短時間）」働いてほしいを叶える「プチワークマッチング高島」事業の運営を図った。 ・また、「たかしまで女性のライフワークを叶える」プロジェクトは、市民提案の協働による事業として、女性自身が気付くことができている思いや能力に気づき、技術を身につけることで「起業」への自己実現のきっかけを作ることを目的とし、官民連携で取り組んでいる。 ・若者の健全育成の推進を図るため、少年センター運営委員会の構成団体として商工会、青少年育成市民会議、少年補導委員会にも参画していただき、ご意見をいただいている。							
外部委員 評価・意見	評価	施策目標に対して 事業内容は妥当か？ 妥当であった 24% おおよそ妥当であった 76% KPI設定は妥当か？ あまり妥当でなかった 9% 妥当であった 24% おおよそ妥当であった 67% 政策間連携等による相乗効果を発揮し、 総合戦略の推進に有効か？ あまり有効ではない 5% 十分に有効である 24% おおよそ有効である 71%							
	意見	・子育てばかりにスポットがあたりますが、実は高島市は福祉サイドの支援もすばらしいと感じています。そちらについても引き続き支援体制の維持をお願いします。 ・女性の起業数が大幅に伸びた点を評価したい。なお、女性が働く場所はリモートワークのできる市外の企業ともマッチングができればより活発になると感じます。 ・自分らしく輝くために必要なのは就労だけではないと思うので、例えば地域活動やボランティアへの参加を促す取組なども加えてはどうか。							
令和6年度について (A)	・あらゆる世代や立場にある方が安心して自分らしく暮らすためには、仕事を通じた生きがいの創出や社会の一員として暮らせる社会の実現が不可欠となる。多様な世代、立場、環境にいる人々が、自分の希望や生活スタイルに応じた仕事や活動に参加できる環境づくりを引き続き行う。 ・たかしまで女性のライフワークを叶えるプロジェクトについては、市協働提案事業2年目となるため、今後を見据え女性が活躍できる「女性の起業」を目標値に近づけるだけでなく、継続的なマルシェの出店で多くの市民へ認知が高まり地域の多様な団体や個人のネットワークが生まれる関係づくりについても支援を行う。 ・生きづらさを抱える若者への支援では、子ども・若者にとってどのような居場所が必要なのかを把握し、支援へと繋げていく。また、魅力ある居場所となるよう第三の居場所を運営するため、サポート団体と連携しながら運営の工夫を行い、子どもの自立に向けた「生き抜く力」を育む。								

基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる、人に優しい高島をつくる		
施策	③	いつまでも高島で！ 人に優しいまちづくりプロジェクト		
施策目標	生活に困難を抱えた人、生きづらさを抱えた人を早期に支援につなげるための包括的な相談体制や、地域での支え合いの体制を構築するとともに、今後増加する高齢世帯を想定した生活支援事業の充実を図ることで、誰もが安心と暮らしやすさを感じる地域共生社会の実現をめざす。			
担当課	社会福祉課くらし連携支援室、高齢者支援課、障がい福祉課			
事業内容 (P)	事業 評価	主な事業の概要	結果	
	①	介護人材確保対策事業	事業費（実績）	10,404,000円
	A	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護サービスの安定供給を維持するため、介護の職場説明会や研修会、介護職員等に対する家賃や研修費等の助成により、介護人材の確保・定着を図る。	■研修会等の実施 ・介護人材確保対策協議会の開催 5回 ・介護と福祉の就職フェアの開催 1回 ■介護人材確保対策事業助成金（雇用促進） 【対象】 ・子育て応援・家賃・奨学返還金・外国人介護職員就労 ・介護支援専門員定着・新規介護職員等雇用促進	
	②	福祉総合交通利用助成事業	事業費（高齢者）	11,509,000円
	A	障がい者や要介護高齢者に対し、交通利用に要する費用の一部を助成し、生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る。	事業費（障がい者）	3,007,100円
			【高齢者】 バス・タクシー券 交付者数：1,683人、使用額：9,154,900円 【障がい者】 バス・タクシー券 交付者数：115人、使用額：954,800円 ガソリン券 交付者数：217人、使用額：2,052,300円	
	③	地域共生社会推進事業	事業費（実績）	20,812,000円
	A	地域共生社会の実現に向けて、住民にとって身近な圏域を基盤とする包括的な相談支援体制を構築するとともに、庁内外の関係機関の連携や地域住民の主体的な活動を支援する取り組みを推進する。	関係機関や庁内連携による包括的相談体制の構築 ・地域生活つむぎあい会議（17団体：2回） ・庁内連携つむぎあい会議（庁内33部局：2回） ・地域別くらし連携会議（各中学校圏域：18回） 支援を必要とする人等への個別相談回数 ・相談支援件数 のべ72件 ・参加支援利用者数 10人 ・アウトリーチ等継続的支援利用者数 7人	
	④	生活困窮者自立支援事業	事業費（実績）	32,768,000円
	A	経済的困難や社会的孤立状態にあり、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人に対し、個々の状況に応じた継続的な支援を行い自立の促進を図る。また、個別の支援を通じて社会的自立を目指した居場所づくりや支え合いの地域づくりを促進する。	暮らしづらさを抱える人の相談を受け止めるとともに、個別性に応じた支援プランを作成し伴走的支援を実施。 ■自立相談支援機関等による相談支援（3月末） ・新規相談受付数 88件 ・支援決定・確認数 63件 ・家計改善支援者数（新規プラン策定数） 34人 ・就労支援利用者数 34人 ・就労準備支援利用者数 10人 ・子どもの生活・学習支援利用者数 14人 ・住居確保給付金受給者数 2人 ■支援体制の構築 ・生活困窮者自立相談支援機関運営委員会 2回 ・生活困窮者自立支援対策庁内連携会議 2回 ・就労支援機関連絡会 4回 ・つながり応援支援者ネットワーク会議 2回	
	⑤	生活支援体制整備事業 ※重層的支援体制整備事業	事業費（実績）	26,653,000円
	A	高齢者の生活を支える生活支援サービスの提供体制構築に向け、地域資源の発掘、関係者間のネットワークづくりを行うとともに、それらを担う生活支援コーディネーターを配置する。	第1層（市域）・第2層（中学校区）に生活支援コーディネーターを配置し、地域の人や資源を結びつけながら高齢者の生活を支えるためのサービス創出に取り組んだ。 ・生活支援コーディネーター定例会（月1回） ・第1層協議体会議（8月、2月） ・第2層協議体会議 各圏域2回 ・生活支援ボランティア養成講座 2回（8月、3月） ・たかしまお役立ち情報の作成と配布	
	⑥	地域介護予防活動支援事業 ※重層的支援体制整備事業	事業費（実績）	754,000円
	A	「高島あしたの体操」を用いて介護予防に取り組む地域に対する支援や、住民主体の「通いの場」の運営経費を支援する。	「通いの場」の活動に対して、リハビリ専門職などの活動支援や活動費の助成等を行うことで、住民主体の活動継続のための支援を行った。 ・助成金申請：10団体 ・高島あしたの体操活動調査：63団体 ・高島あしたの体操実施地区へのフォローアップ：15団体 ・フレイル予防サポーターフォローアップ講座：延べ9人	

	評価項目	単位	策定時の状況		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
評価指数 (KPI)	みんなの居場所の数 (累計)	か所	42 (R1)	目標	－	－	－	60	63
				実績	－	－	57	50	
	生活支援に取り組む 住民主体の団体数 (累計)	団体	13 (R1.12)	目標	14	15	16	17	18
				実績	13	12	11	11	
	介護施設への入所待 機者（年度末時点）	人	365 (H30)	目標	300	300	300	120	120
				実績	176	178	171	149	
プロジェクト の結果 (D)	・みんなの居場所とは対象地域や対象者を限らず、さまざまな世代の人が集いつながり、交流し支え合うことのできる開かれた居場所である。子どもに限定していた「子ども食堂」が「みんなの食堂」と名前を変え、受け入れを拡大しているなど、地域の幅広い人を受け入れる活動が広がっている。居場所の数は、新たに増えた場所もあるが、コロナ禍で休止された場所やオープンには抵抗がある活動などもあり累計数は減となった。 ・昨年に引き続き住民同士の支え合いにより、移送、雪かき、配食サービス等が各地で行われた。また、フードバンク活動や子ども食堂を運営する実践者等も参画し地域での連携を深めている。 ・介護施設への入所待機者数は、介護施設の床数増加などハード面と介護予防カレッジなど健康運動活動の実施などソフト面の効果により昨年度実績と比較して22人減少となった。今後は、75歳以上の高齢化率は上昇する一方で、介護予防や元氣カレッジに注力し、介護認定率の現状維持を図る。								
プロジェクト推進 における 成果等 (自己評価) (C)	プロセス の工夫・ 課題	・高齢者ならびに障がい者の交通手段の確保のため、交通機関の利用に関し費用の一部の助成を行っており、当該事業の広報については、前年度交付者の中から当該年度も対象になる者に対して勧奨通知の発送、広報たかしまにて制度の周知を行うことで、利用実績の向上につなげている。 ・地域共生社会の実現に向け、庁内外の連携調整を担う部署である「くらし連携支援室」に、包括化推進員（社会福祉士）と相談支援員を設置。個別支援に関する機関間調整のほか、市の庁内連携や地域連携のプラットフォームを運営している。 ・生活困窮支援については、市社協や関係社会福祉法人等との連携実践を重ね、ひきこもりや子どもの貧困等の様々な課題別の関係者ネットワークを構築することで、有機的に連携できる体制づくりに取り組んでいる。							
	政策間 連携	・高齢者の増加に伴い、福祉医療に従事する人材不足が懸念されている。介護人材の確保のため移住定住事業と連携し、高島市での新たな仕事として介護職の案内をしている。 ・社会的自立を目指した居場所づくりや支え合いの地域づくりを促進するため、庁内33部署が参加する「生活困窮者自立支援対策庁内連携会議（庁内連携つむぎあい会議）」により政策間連携を進めるほか、「運営委員会」に地域福祉を専門とする学識経験者をはじめ、民生児童委員や保護司、フードバンク活動や子ども食堂を運営する実践者にも参加いただき、地域での協働実践の連携を進めている。 ・生活支援サービスの提供体制構築に向け、多職種連携地域ケア会議に生活支援コーディネーターが参画し、地域課題の把握と多職種との連携を図っている。また、在宅医療連携コーディネーターや認知症地域支援推進員と一緒に、地域課題を共有し、地域包括ケアの実現に向けて連携している。							
	地域連携 民間連携	・介護にかかる人材確保のため、福祉サービス事業所等の関係者で構成する介護人材確保対策協議会を設置し、介護人材の確保・定着促進を図るための方策等を協議している。 ・高齢者および障がい者の交通手段の確保のための費用助成については、市内のバス・タクシー事業所・福祉有償運送事業所等および給油所と基本協定を締結し、助成券の利用拡大につなげている。 ・生活困窮者自立支援事業全体について、市社協と2つの社会福祉法人、市くらし連携支援室の4者による共同により運営するとともに、ひきこもり支援や子どもの生活・学習支援、地域づくり支援などと連携している。							
外部委員 評価・意見	評価	施策目標に対して 事業内容は妥当か？ 妥当であった 52% おおよそ妥当であった 48% KPI設定は妥当か？ あまり妥当 でなかった 5% 妥当であった 38% おおよそ妥当であった 57% 政策間連携等による相乗効果を発揮し、 総合戦略の推進に有効か？ 十分に有効である 38% おおよそ有効である 62%							
	意見	・住民主体による生活支援については、区・自治会内での支え合いは、高齢化や担い手不足から年々難しくなっています。特に移動手段の確保が厳しい状況になりつつあるため、政策としての支援が必要だと感じます。 ・高齢化社会に向け、地域のコミュニティをさらにどう生かすかが重要 ・介護支援の必要な方は今後ますます増加していき、介護人材となる年齢層は減少します。移住定住、若者の流出を減らす、子育て政策と全てがにつながる大切な事業です。							
令和6年度 について (A)	・地域共生社会の実現に向け、令和5年度に設置した「権利擁護支援のための中核機関」を中心に、「権利擁護支援ネットワーク委員会」による本圏域の課題整理と解決のための具体的実践を進めるほか、新たに、権利擁護支援ニーズを持つ個別ケースに関する検討を行う「定例会」をR6年度に設置して、司法等の異業種を含めたネットワークの一層の拡大を図っていく。 ・また、生活困窮者支援については、引き続き、市、市社協、事業受託社会福祉法人を中心に体制整備を進めるとともに、令和5年度より市社協地域福祉課とともに始めた「地域づくり事業」の結果を踏まえた、地域への周知啓発による意識啓発を強化していく。 ・高齢者の介護予防につなげる取組みとして、フレイル予防に関する知識をさらに深め、地域での普及啓発を促進するために、オンラインの活用や新たな運動指導の媒体を作成し、フレイルサポーターの活動に役立ててもらう。								

基本目標	4	人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
施策	①	アウトドアなら高島で！ スポーツで健康まちづくりプロジェクト		
施策目標	高齢化率の高さを「いつまでも健康で長生きできるまち」と強みに捉え、市民自らが高島市の資源である水と緑に親しむスポーツや、食育による食生活の改善などを通して健康づくりを行うとともに、本市のスポーツや健康資源の活用により市外からの誘客と地域経済の活性化を図る。			
担当課	森林水産課、健康推進課、市民スポーツ課、国スポ・障スポ大会推進課			
事業内容 (P)	事業評価	主な事業の概要	結果	
	①	◎身近な森林保全活用事業	事業費（実績）	900,790円
	B	森林を活用したクアオルト健康ウォーキングを実施し、市民の健康増進や市外からの誘客を図る。	クアオルト健康ウォーキングの体験会やガイド養成を実施。また、市外企業とのウォーキング取組について先進地を視察し意見交換を行うなど、今後の取組みについて検討を行った。 ・高島市クアオルト健康ウォーキング体験会 35人 ・NPO法人麻生里山センター事業での体験会 5人 ・ガイド（実践指導者）の更新 3人 ・「クアの道」の整備（除草、支障物撤去等） ・視察（岐阜県美濃加茂市）	
	②	健康診査事業	事業費（実績）	12,021,444円
	A	30歳代で健診機会のない方、75歳以上の対象者、生活保護世帯で30歳以上の方に健康診査を行い、生活習慣を見直し改善するための機会を提供し、市民の健康増進を図る。	特定健診検査・健康診査等の受診を催促し、特定保健指導、重症化予防保険指導等につなげた。 ・集団検診 12回 ・健康診査受診者数 30歳代 113人 75歳以上 756人 ・web予約利用率 30歳代 63.8% 75歳以上 5.4% ・健診受診後の保健指導では、「BIWA-TEKUアプリ」（保健増進アプリ）の利用を勧め、運動習慣の定着につながるきっかけとしている。（アプリ加入者数 985人）	
	③	スポーツツーリズム振興事業	事業費（実績）	5,023,203円
	A	トレイルランニングや、栗マラソンの開催により、スポーツツーリズムの振興による地域活性化と、市民がスポーツに親しむ機会の創出を図る。	■スポーツイベントの実施 ・「FAIRY TRAIL びわ湖高島トレイルランニングinくつき」の開催（1回、申込者数883人（うち市民10人）、参加者数792人） ・「びわ湖高島栗マラソン」の開催（1回、申込者数1,541人（うち市民349人）、参加者数1,407人）	
	④	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業（新規）	事業費（実績）	8,149,000円
	A	第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、啓発イベント等を行う。	滋賀国スポの開催に向け、実行委員会各種会議を開催し、競技会の円滑な運営を図るために必要な準備を行った。また、広報誌等の印刷物や看板等の工作物等による大会の周知を図るとともに、先催県の大会等の視察を行い、情報収集に努めた。 ・実行委員会 会議9回（うち書面開催1回） ・実行委員会主催イベント参加者数 1,210人 ・主要駅前広場看板設置 3箇所 ■先催県大会調査 ・鹿児島県：国体、障スポ、銃剣道リハ大会、ソフトボール・ウエイトリフティング抽選会、事業概要説明会 ・佐賀県：ソフトボール・ウエイトリフティング・銃剣道リハ大会・ソフトボール抽選会	
	⑤	クアオルトを通じた企業連携	事業費（実績）	169,000円
B	企業の福利厚生事業等にクアオルト健康ウォーキングの活用を促進させるため、各種プロモーション活動を展開する。	企業向けクアオルト健康ウォーキングモデルの作成とモニターツアー参加企業との関係構築および今後の連携に向けた検討を行った。 ・高島ロータリークラブ 4月16日に会員を対象にした体験会を実施 参加者：22人 ・小野薬品工業(株) 4月20日に社員を対象とした体験会を実施 参加者：9人 ・太陽生命保険(株) 12月16日に社員を対象にした体験会を実施 参加者：28人		

	評価項目	単位	策定時の状況		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
評価指数 (KPI)	1日30分以上軽く汗をかく運動を週2日以上・1年以上実施している人の割合	%	男24.1 女20.1 (H28)	目標	↑	↑	↑	↑	男30.0 女25.0
				実績	男31.1 女35.2	男38.2 女32.2	男37.3 女30.3	男36.8 女33.2	
	BIWA-TEKUの加入者数（累計）	人	230 (R1)	目標	400	600	800	1,000	1,000
				実績	598	681	809	985	
	高齢者人口における要介護2以上の認定を受けた人の割合（年度末時点）	%	8.7 (H30)	目標	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7
				実績	9.0	9.3	9.4	11.1	
プロジェクトの結果 (D)	・特定健康診査受診者へのアンケートで、「1日30分以上、軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している人の割合」は、「健康たかしま21プラン」で掲げる基準年の数値も大幅に超えてため目標値を達成している。引き続き、啓発等で健康に対する意識の向上に努める。 ・人間ドック受診者、特定健診後の保健指導においてBIWA-TEKUアプリの登録を勧奨し、加入者が上昇するなど日常の運動習慣づくりを促進。また、市内事業者に協賛を募りアプリ登録者への景品提供の協力により、インセンティブ付与したウォーキングや健康習慣づくりを行っている。 ・高齢者人口における要介護2以上の認定割合は、目標の8.7%は達成できなかったが、R4年度との比較では0.2%の減となった。滋賀県内でも本市の高齢化率は高い水準であり、今後においても要介護を必要とする割合は増加傾向となることが予想される。介護予防普及啓発に取り組んでいるが、成果が表れるには一定期間が必要と考えてられるため、引き続き介護予防普及啓発を行う。								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	・スポーツイベントを市内各地で実施することで、気軽に参加しやすい環境を整え、参加者には高島の魅力を体験していただくとともに、スポーツに親しむ機会の提供となっている。 ・とりわけ「FAIRY TRAILびわ湖高島トレイルランニングinくつき」は、第10回大会を記念して、レース後の後夜祭を初開催し、100名程度の参加者に地元食材のPRと宿泊誘導を行った。 ・集団検診予約について、Web予約システムの周知を図り、予約しやすい体制を整備している。なかでも30歳代の健診受診者はWeb予約の割合が63.8%と半数以上の利用があった。その反面、75歳以上の健診受診者のWeb予約は5.4%と高齢者ほどWeb予約の利用率が下がる傾向がある。							
	政策間連携	・「びわ湖高島栗マラソン」は、交通渋滞対策と安全対策を考慮しながら、企画段階からスポーツ推進委員、スポーツインストラクターなどに参画いただき、魅力ある大会運営の検討を行った。 ・健康推進課と保険年金課とで連携を図り、新規の国民健康保険加入者へ健診受診の勧奨（クリアファイルの配布）を実施している。企画広報課との連携では、市の公式LINE上に健診啓発のカレンダーを作成し啓発している。							
	地域連携 民間連携	・健康検査受診率の向上のため、健康推進員協議会と連携を図り、地域住民への健診受診啓発や健康づくりの啓発を実施した。また、市内医療機関の協力を得て、個別健診を実施した。 ・「びわ湖高島栗マラソン」は、交通渋滞対策と安全対策を考慮しながら、企画段階からスポーツ推進委員、スポーツインストラクターなどに参画いただき、魅力ある大会運営の検討を行い、また、民間事業者の発信力を生かして、高島の魅力をフェイスブック等で発信した結果、市外から参加者を呼び込み関係人口の創出に寄与した。 ・また、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の実行委員会は、スポーツ、教育・学校、産業・経済、医療・福祉、宿泊・観光、衛生、輸送・交通、通信、社会・市民団体等で構成され、オール高島の体制で事業を行っている。							
外部委員 評価・意見	評価	施策目標に対して 事業内容は妥当か？ あまり妥当 でなかった 5% 妥当であった 29% おおよそ妥当であった 71% KPI設定は妥当か？ あまり妥当 でなかった 5% 妥当であった 24% おおよそ妥当であった 71% 政策間連携等による相乗効果を発揮し、 総合戦略の推進に有効か？ あまり有効 ではない 5% 十分に有効である 19% おおよそ有効である 76%							
	意見	・滋賀国スポの運営で得た知見を、令和8年度以降の「FAIRY TRAIL びわ湖高島トレイルランニングinくつき」「びわ湖栗マラソン」に活かしていただきたい。 ・クアオルトの健康効果をもっと見えるかすべきでは？その他、ラリーイベントは見るスポーツとして可能性があると思われるが見せ方に工夫が必要。 ・BIWA-TEKUアプリの利用を勧めておられるが、高島市の参加メニューが少ないのではないかと。市民が楽しんで使える工夫が必要では。							
令和6年度 について (A)	・市民の健康増進を図るため、市民の身近な場所である市内の店舗や商工会・公共施設と連携し、受診勧奨グッズの配布や展示等健診受診勧奨を実施することにより、健康に対する意識の向上や生活習慣病発症予防・重症化予防に努めている。 ・令和7年度には、二つの全国規模の大会（国スポ・障スポ）に取り組む必要があるため、「FAIRY TRAILびわ湖高島トレイルランニングinくつき」は、令和6年度の大会は市教育委員会が抜けた実行委員会で開催し、令和7年度の大会は休止とする。「びわ湖高島栗マラソン」は、令和6年度および7年度の大会は休止することが実行委員会で決定した。令和8年度以降の大会の在り方については、令和5年度の反省点やこれまでの問題点を踏まえ休止期間中においても継続的に検討を行う。 ・国スポ競技のリハーサル大会を開催し、市民の気運醸成を図るとともに、より効果的な広報活動を積極的に行い、さらなる大会の周知を図り、大会の成功に向けて、市民総参加のもと、一丸となって大会を盛り上げていく。								

基本目標	4	人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
施策	②	次世代へつなぐまちづくり！ 高島らしい地域実現プロジェクト		
施策目標	高齢化社会や人口減少に対応した地域住民の支え合いによる安全・安心な集落機能の維持を図るため、地域住民が中心となって多様な団体による自治組織の形成を進めるとともに、災害時であってもお互いに支え合える地域づくりなどの取り組みにより地域力を高める。			
担当課	市民協働課、森林水産課、防災課、企画広報課、農業政策課、農村整備課			
事業内容 (P)	事業 評価	主な事業の概要	結果	
	①	新たな住民自治の仕組みづくり事業	事業費（実績）	25,263,532 円
	B	人口減少や高齢化により集落自治機能が低下する中、住民自治協議会を中心に持続可能な暮らしを実現する地域コミュニティを構築し、住民が主体となって地域課題を解決する地域自治を目指す。	支所長をはじめ、まちづくり担当や地域担当職員、社会福祉協議会のコーディネーターが各協議会の会議に出席し、運営サポートを行なうことにより、活動の推進が図られた。 ・住民自治協議会連絡会議（1回） ・住民自治協議会会長交流会（6回） ・事務局交流会・研修会（4回） ・住民自治協議会全体交流会（3回） ・事務局ヒアリング（2回）・地域担当職員研修会（3回）	
	②	LINE公式アカウントサポートシステム（Liny）の運用（広報関係事業）	事業費（実績）	924,000 円
	A	多くの市民が利用するスマートフォン内のアプリを用いて、市政情報を迅速に発信し、市民が簡易に情報を入手するため、「Liny」を導入する。	月数回程度、市内のイベント情報や広報誌のお知らせなどをLINEで配信。登録者の増加を図るため、随時広報たかしまや防災行政無線にて周知を行った。 ・友だち登録者 6,096人（有効友だち総数4,318人） ・配信回数 97回（広報誌発行、イベント開催情報など）	
	③	地区防災計画の推進	事業費（実績）	220,000 円
	B	災害発生時において、一人暮らし高齢者、要介護者、障がい者等の災害弱者の避難を関係機関や地域が連携し速やかに行うことができるよう、個別避難計画の作成を推進する。	地区内の危険箇所や安全な避難場所を把握してもらう活動等を通じて、区民への防災意識の向上と防災人材の育成を図りつつ、行政や災害ボランティア等との連携を見出して、地区防災計画の策定、見直しへと繋がるように市民活動支援を行った。 ■防災研修会の開催 ・参加者：193名（防災リーダー等）6回 ■地区防災計画の推進 ・防災出前講座：33団体、13小学校 ・滋賀県地区防災計画策定支援事業（野口区） ・委託事業（DIG、HAU、まち歩き）：20回	
	④	個別避難計画作成の推進（新規）	事業費（実績）	573,000 円
	B	災害発生時において、一人暮らし高齢者、要介護者、障がい者等の災害弱者の避難を関係機関や地域が連携し速やかに行うことができるよう、個別避難計画の作成を推進する。	計画作成の取組過程を通じ、障がい者や高齢者等も地域の構成員として考える「地域共生社会の実現」の機運の醸成を図るとともに、地域住民と関係者との協力関係の構築を行った。 ■庁内連携会議の開催（R5年4月14日） 目的：対象者、地域、取組方法、取組体制等を共有する 関係課：防災課、障がい福祉課、高齢者支援課、訪問看護ステーション、健康推進課、社会福祉課 ■個別避難計画作成推進協議会の開催（R6年3月19日） 目的：今年度の取組報告、次年度の取組保方針の検討等 ■地域の取組 ・作成地区：6地区（9計画）	
	⑤	重要インフラ施設周辺森林整備事業	事業費（実績）	33,865,700 円
	A	インフラ（道路、電気、通信等）への被害が懸念される箇所の森林の予防伐採等を行うことにより、災害時のインフラ被害の未然防止につなげる。	朽木能家地先において予防伐採等を行った。 ■災害に強い森林づくり（予防伐採） ・更新伐1.399ha（朽木能家地先ほか） ・県道麻生古屋梅ノ木線沿い L=490.0m ・県道小浜朽木高島線沿い L=214.5m ■重要インフラ施設周辺の森林整備 ・人工造林1,891本、鳥獣害防止施設2,226本	
	⑥	中山間地域振興事業（新規） 農村まるごと保全向上対策事業（新規）	事業費（実績）	248,616,401 円
	B	・中山間地域における農業生産活動を維持するため、交付金等を活用し、中山間地域の耕作放棄地の防止による多面的機能の維持を図る。 ・集落ぐるみで農村環境を守る共同活動等の地域活動を支援し、農村資源の保全と農村地域力の向上を図る。	■中山間地域等直接支払交付金 ・協定組織数（33協定、36集落） ・実施状況調査（33協定） ■農村まるごと保全向上対策交付金 ・活動組織数（6組織、117集落） ・濁水調査実施（27集落） ・長寿命化事業実績確認（10集落）	

	評価項目	単位	策定時の状況		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
評価指数 (KPI)	住民自治協議会への参加団体数（累計）	団体	－	目標	－	260	260	280	300
				実績	－	137	210	232	
	自主防災組織による地区計画の策定率	%	49.5 (H30)	目標	58.8	70.0	80.0	90.0	100.0
				実績	52.2	57.4	58.2	65.2	
中山間地域の課題解決に向けた取り組み数（累計）	件	－	目標	1	2	11	11	14	
			実績	1	2	10	10		
プロジェクトの結果 (D)	・各地域住民自治協議会は、予算規模や事務局体制に差異はあるものの、地域の特色を活かした活動を着実に進めている。また、徐々にではあるが、協議会メンバー主体で会議等の進行を進めたいという意向も見え始め、先進地視察を実施する地域もあった。また、市民主体の協議体を目指すため、意見交流の機会持つよう各協議会で検討している。 ・地域防災力の向上には自治会が主体となって地域の実情に合わせた防災体制の構築が不可欠である。そのため、地区内の危険箇所や安全な避難場所を把握してもらう活動等を通じて、区民への防災意識の向上と防災人材の育成を図りつつ、行政や災害ボランティア団体等との連携を見出して、地区防災計画の策定、見直しへと繋がるように市民活動の支援を行うことでR4年地区防災計画の策定率との比較では13%向上することができた。 ・棚田サミットを契機に集落との関係を構築した大学や団体との交流を通じて、地域住民による棚田地域振興への活動意欲の向上や機運が高まり、訪問団体にフィールドワークの場として活用につながった。引き続き、農地の保全や有効利用につながることを目指し、関係性が継続するようサポートを行う。								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	・住民自治協議会運営では、協議会同士が意見交換や情報共有ができる場を設けている。また、コンサルティング業者の支援を受けながら協議会のヒアリングを実施したり、たかしま市民協働交流センターが事務局員の相談に対応したりするなど、必要な支援を実施している。 ・風水害における対策に特化し、特に緊急性（災害リスク）の高い区、自治会を優先的に支援し、緊急避難が行える体制づくりを進めるものとする。 ・荒廃農地化が進む中山間地域において、対象になりうる農地の勾配測定結果をもとに、新規取組の推進や交付金の活用事例等の紹介により、保全活動の幅が広がるよう交付金の有効活用を推奨している。また、広域組織化によって、事務の負担軽減、報告形式の統一化および事業の適正実施を推進している。							
	政策間連携	・防災出前講座の開催を促して「DIG（災害図上訓練）」、「HUG（避難所運営訓練）」を体験していただき、地区内の危険箇所や安全な避難場所を把握してもらう。また、個別避難計画作成の取組過程で「地区防災計画」の作成についても普及啓発を行っている。 ・本事業は倒木の影響による緊急輸送道路の確保、集落の孤立化防止がの目的であることから市防災課、県防災危機管理局との更なる連携強化を図る。 ・中山間地域における農業用施設等の維持補修に係る事業においては、当該交付金単独では実施できないこともあるため、状況に応じて国県市の補助事業と連携し実施している。							
	地域連携 民間連携	・研修や地域の危険個所の見回りなどを行うことで、区民への防災意識の向上と防災人材の育成を図りつつ、行政や災害ボランティア団体等との連携を見出して、地区防災計画の策定、見直しへと繋がるように市民活動を支援する。 ・個別避難計画の策定については、実効性のある避難につながるよう、区・自治会、民生委員、防災リーダー、福祉推進委員、保健・福祉専門職、市社協、市等の関係機関が連携し、避難行動要支援者の中でも特に避難支援が必要となるハイリスク者の計画作成に取り組んでいる。 ・また、地域調整会議による協議や避難訓練の実施など、地域ぐるみによる計画作成を推進している。							
外部委員 評価・意見	評価	施策目標に対して事業内容は妥当か？ あまり妥当でなかった 妥当であった おおよそ妥当であった 14% 19% 67% KPI設定は妥当か？ あまり妥当でなかった 妥当であった おおよそ妥当であった 10% 19% 71% 政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？ あまり有効ではない 十分に有効である おおよそ有効である 10% 20% 70%							
	意見	・地区防災については、市民個々にはあまり浸透していないと思います。地震が多発している今、もう一度考え直すときではないでしょうか。 ・災害についてはいつくるかわからないものであり、市が主導して早急に地区防災計画の策定率を上げるべきと思われます。 ・防災面においてトイレ対策や食糧の確保など集落レベルでのモデルを示しその支援を検討すべき。 ・個別避難計画作成においては急務なので自治会・防災リーダーも巻き込んで推進できないだろうか？							
令和6年度について (A)	・住民自治協議会の運営については、引き続き人的支援、財政的支援を実施する。また、地域担当職員の関り方について見直しを行うなど、事業進捗にあわせた伴走支援のあり方を検討していく。併せて、区長等連絡会に自治協が積極的に関わるよう促し、区・自治会との関係性を築けるようサポートを行う。 ・地区防災計画の推進では、市職員の限られた人員で効果的な対策を進めるため、防災活動の先導的な地域を優先して支援し、研修会等のなかでモデル地区として紹介を行うことで、住民主体の取組みを近隣の地域に波及させていきたいと考える。また、個別避難所計画の策定については、国（内閣府）からは、令和7年度を目途にハイリスク者の計画作成を推進するよう通知されていることから、引き続き、関係機関が連携し取組を推進する。 ・中山間地域の振興については、中山間地域等直接支払交付金は第5期対策の最終年度として、更新や対象農地の見直しを図るとともに新体制に向けての準備を進め、農村まるごと保全向上対策交付金は第4期対策の初年度として、新体制による効果的な事業の実施を図っていく。								

基本目標	4	人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
施策	③	安心・便利を実感！ 持続可能なまち高島実現プロジェクト		
施策目標	自治体としての持続性を確保するため、総合戦略の推進やマネジメントを行うとともに、未来技術の活用を視野に入れた行財政改革を着実に進めることにより、限られた人的・財政的資源を確保し、暮らしの安心が確保できる行政機能を維持する。			
担当課	土木課、行政管理課、情報政策課、総合戦略課			
事業内容 (P) 事業の 写真等	事業 評価	主な事業の概要	結果	
	①	公共施設再編	事業費（実績）	0 円
	B	「高島市公共施設等総合管理計画（H27）」「高島市公共施設再編計画（H29）」に基づき、令和6年度末にH26比で本市の公共施設延床面積を10%削減する。	対象施設の再編予定年度の確認と、現状の進捗状況・再編への課題等について聴き取りを実施した。 ・令和5年度再編施設延床面積 3,253.72㎡ ・累計の延床面積削減率 7.54%	
	②	公共交通利便増進実施計画策定（新規）	事業費（実績）	3,770,245 円
	A	「高島市地域公共交通計画」の策定にともない高島市の公共交通の利便性を増進することを目的に「高島市地域公共交通利便増進実施計画」を策定する。	■高島市地域公共交通会議（協議会）の開催 4回 ・運行事業者や関係機関の意見を反映しながら計画を策定。 ■運行事業者へのヒアリング（10月） ・市内のバス、タクシー運行事業者5社にヒアリングを実施し、事業上の課題などを聞き取った。	
	③	官民連携による2次交通の充実	事業費（実績）	0 円
	A	公共交通の利便性向上のため、市内JR駅からの2次交通について、官民連携による整備を推進する。	J Rレンタカー＆リース ・Sクラス2台（常設1台＋提携事業者1台） ・利用実績：145台（4月～3月）※1月、2月冬季休業 ・電気自転車5台 ・利用実績319台（4月～3月） 滋賀ダイハツ販売 ・軽自動車2台・利用実績：1,433時間42分（4月～3月）	
	④	市民通報システムおよび道路損傷自動抽出システム	事業費（実績）	250,000 円
	A	市内道路の舗装や側溝の破損など、異常個所を市民からスマホアプリにより通報してもらうことで早期補修につなげる。	市民から提供された道路の異常個所について、簡易な損傷個所は道路作業員により速やかに補修を行い、困難な場合は道路維持修繕業者により修繕を行った。 ・システム登録者数 390人、通報件数 168件 ・対応済 136件、他部署関係 21件 その他 8件	
	⑤	除雪管理システムの導入	事業費（実績）	3,630,000 円
	A	除雪作業をGPS管理し、稼働状況をリアルタイムに把握する。	除雪車両138台のうち降雪の多い朽木、マキノ、今津地域の60台についてシステムを導入し、除雪運行状況をパソコンによりリアルタイムに把握することができた。 朽木地域 24台、マキノ地域 16台、今津地域 20台	
	⑥	高島サステナブル・オフィス事業	事業費（実績）	542,000 円
	A	総合戦略推進のマネジメントと、企業や大学等との連携など、外部資源の獲得を図る。	総合戦略のマネジメント ・庁内総合戦略推進本部会議 2回（5月、2月） ・庁内幹事課長会議2回（8月、2月）、外部有識者会議3回（7、9、12月）総合戦略評価検証1回（3月） 官民連携の推進 JR西日本とのおためし暮らし継続中 ・光亜興産株式会社との包括連携協定の締結（10/31）	
	⑦	DXの推進（情報化推進事業）（新規）	事業費（実績）	4,620,000 円
	A	DX推進戦略の着実な推進を図るためICTアドバイザーを活用し、DX関連施策実施にかかる意思決定の過程で、アドバイザーからの意見聴取を踏まえ庁議等につなげる。	「システム調達等における事前協議の手順」によりシステム調達ルールの浸透を図った。また、ICTアドバイザーの助言も踏まえ、DXアクションプランの推進、職員のデジタルスキル向上を図った。 ・DXアクションプラン全47施策（運用・取組中35、R6年度内運用5、R7予定1、R8以降予定6） ・ICTアドバイザー業務相談件数 17件 ・システム調達チェックシートの審査 R5補正分 14件 R6当初分 20件	

	評価項目	単位	策定時の状況		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
評価指数 (KPI)	公共施設の延床面積の削減率（年度計）	%	3.01 (H30)	目標	↑	↑	↑	↑	10.0
				実績	5.15	5.86	6.65	7.54	
	マイナンバーカード保有率の向上（累計）	%	73.4 (R4)	目標	－	－	－	85.0	95.0
				実績	－	－	－	82.3	
	大学や企業等との包括連携協定数（累計）	件	8 (H30)	目標	9	10	11	12	13
				実績	11	12	13	14	
プロジェクトの結果 (D)	・市民1人あたりの公共施設延床面積が、全国平均3.56㎡に対し本市平均で7.29㎡と約2倍にもなり、維持管理や将来施設の老朽化に伴う改修には多額の費用が掛かるため、本市の公共施設延床面積を、第2期総合戦略ではH26比で10%削減することを目指している。R5の再編実績は7.54%であり、引き続き10%削減の目標に向けて取り組みを進める。 ・マイナンバーカード保有率の全国平均は、約70%であるが、本市の保有率は82.3%と全国平均を上回る結果となった。引き続き、保有率の向上のため啓発等に取り組むとともに、マイナンバーカードの利用によるサービスの推進につなげる。 ・官民連携により、双方が持つ資源を共有することで地域の活性化を図るため、光亜興産株式会社と包括連携協定を締結。同社は、本市において、グランピング施設を運営しており、施設を活用した観光振興・魅力発信や、都市部からの企業研修の受入れによる関係人口の開拓など地方創生を図っていく。また、既存協定においてもJR西日本との「おためし暮らし」の取り組み等を着実に推進した。								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	・公共施設の適正管理と再編については、面積の削減だけでなく、機能集約化や複合化により行政サービスの低下を最小限度に留める、あるいは利便性の向上についても検討を行うため施設所管課と連携しながら取り組んでいる。 ・カーシェアリング事業の運用により、駐車場利用による経常的な財政収入を得るとともに、観光と連携し市内2次交通の利用促進につながった。また、2次交通以外においても、車両を所有していない市民の通院、買い物などの移動手段として利用を促進することで、市民サービスの向上にもつながった。 ・総合戦略マネジメントについては、細かな事業説明により外部有識者の理解を促進。また産官学金労言民士といった主体の方に参画いただくことで、多様な意見が期待できる。							
	政策間連携	・市民通報システムについては、通報内容に応じて土木課、上下水道課、都市政策課で情報共有を行っており、市民等からの通報に迅速に対応できる体制を整えている。 ・DXの推進にあたり、デジタルを活用し地域課題解決を目指すため（デジ田戦略）、また、関係人口の創出（リビングシフト構想）などの庁内計画との連携を図り、デジタルを取り入れた施策の実施を推進していく。 ・大学や企業との包括連携協定に向けた協議調整は、総合戦略課から関係各課に照会し実施している。今年度は、明治安田生命、JR西日本との連携推進について、福祉部局、市民生活部局等と連携した。							
	地域連携 民間連携	・冬の降雪時期では、例年市民より除雪作業状況の問い合わせが市に多数寄せられ、状況把握に苦慮していたが、除雪管理システムの導入により区長等からの除雪作業状況の問い合わせに迅速に回答することができた。 ・また、市民通報システムおよび道路損傷自動抽出システムの活用では、各支所および区長・自治会長にアプリを通じてユーザー登録を行っていただき、活用していただいている。 ・市内2次交通の利用では、民間企業（JR西日本・滋賀ダイハツ）が持つ強みを活かし、駅レンタカーならびにカーシェアリング事業を展開している。カーシェアリングについては、短時間利用が可能であるメリットを活かし市民の移動手段としても利用されている。							
外部委員 評価・意見	評価	施策目標に対して事業内容は妥当か？ 妥当であった 33% おおよそ妥当であった 67% KPI設定は妥当か？ あまり妥当ではなかった 9% 妥当であった 29% おおよそ妥当であった 62% 政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？ 十分に有効である 24% おおよそ有効である 76%							
	意見	・市民通報システムや除雪管理システム等、新たな取組も進められていることを評価したい。 ・人口減少の流れでコンパクトシティ化も検討すべき。 ・2次交通の充実に関しては、どの程度ニーズがあるのかわかりませんが、門戸を広く取り組む価値はあると思います。 ・公共施設について、レクリエーション・観光・物販施設については、市民サービス以上に外貨を稼ぐ収益施設であるため、民営化やPFI（コンセッション方式）なども視野に入れた面積ならびに施設数・運営費（指定管理料）削減も重要課題と料する。							
令和6年度について (A)	・公共施設の延床面積については、当初計画になかった庁舎増築による増加があるが、施設改修コストや維持管理経費の削減により市の財政健全化を図るため、また、適切な公共施設管理のため、目標10%削減の達成に向け、引き続き関係各課へのヒアリング等を通じて徹底した進捗管理を行うとともに、行財政改革推進本部会議で情報共有し進める。 ・観光での2次交通利用を促進するため、観光（観光アプリの紹介等）との連携を図る。また、カーシェアの利用促進のため、市民への周知を引き続き行う。 ・次期総合戦略策定を行うにあたり、内容等について、外部有識者と意見交換や評価を行い、戦略に反映させる、また、引き続き、庁内連携による総合戦略推進のマネジメントと民間との連携を行う。								

ご協力をいただきました「サステイナブル高島ネットワーク会議」委員の皆様により御礼申し上げます

番号	分野	団体名	委員名
1	労	大津公共職業安定所 高島出張所	今村 嘉浩
2	士	OfficeYAMASHITA株式会社	山下 太一
3	民	子育て・子育てサポートきらきらクラブ	和治 佐代子
4	民	コミュニティねっとわーく高島	坂下 靖子
5	金	滋賀銀行 今津支店	高木 章
6	公	滋賀県 総合企画部企画調整課	小寺 隆志
7	公	滋賀県 総務部市町振興課	森 陽介
8	公	滋賀県 総合企画部 新駅問題対策・特定プロジェクト推進室	今井 伸洋
9	士	滋賀県中小企業診断士協会	佐々木 武
10	学	滋賀県立安曇川高等学校	大道 敏喜雄
11	学	滋賀県立大学	谷口 嘉之
12	学	滋賀県立高島高等学校	西川 朗
13	産	高島経済会	朽木 孝晴
14	民	高島市社会福祉協議会	八坂 和美
15	産	高島市商工会	桂田 実
16	労	高島市シルバー人材センター	北村 政司
17	民	高島市男女共同参画推進懇話会	川口 あけみ
18	産	日本郵便 今津郵便局	山田 哲也
19	学	びわこ成蹊スポーツ大学	石井 智
20	産	びわ湖高島観光協会	小林 雅人
21	言	びわ湖放送	内藤 悟
22	産	明治安田生命相互保険株式会社滋賀支社 近江湖西営業所	井上 翔太
23	産	レーク滋賀農業協同組合	遠藤 博樹

令和5年度 サステイナブル高島ネットワーク会議委員名簿

※法人格省略、敬称略・50音順

**第2期 高島市まち・ひと・しごと・創生総合戦略
(高島市デジタル田園都市国家構想総合戦略)
令和5年度評価検証報告書**

作成／滋賀県高島市政策部総合戦略課

〒520-1592 滋賀県高島市新旭町北畑565番地

作成年月／令和6(2024)年6月